

平成 29 年度
自己点検・評価報告書

平成 30 年 7 月
東 亜 大 学

『平成 29 年度自己点検・評価報告書』公表にあたって

東亜大学では、教育研究活動の質保証と向上に資するため、平成 24 年度より毎年、自己点検・評価を部局ごとに実施し、取りまとめて公表しています。

自己点検・評価の目的は、その結果を PDCA サイクルにおいて、大学運営の改善・向上へとつなげていくことにあります。教職員の皆様方には、本報告書をご覧いただき、各部局の課題や改善点を再認識していただくとともに、PDCA サイクルが有効に機能しているかを厳しくチェックしていただきたいと思っております。

また、自己点検・評価の実施とその結果の公表は、大学の社会的責任として、学校教育法で義務付けられているところでもあります。学生、保護者、及び学外の皆様方にも本報告書の内容をご覧いただき、ぜひ忌憚のないご指摘やご意見を賜りたいと存じております。

平成 30 年 7 月
東亜大学自己点検・評価委員会

目 次

I. 学 部

医療学部医療工学科
医療学部健康栄養学科
人間科学部心理臨床・子ども学科
人間科学部国際交流学科
人間科学部スポーツ健康学科
芸術学部アート・デザイン学科
芸術学部トータルビューティ学科

II. 大学院

総合学術研究科(通学制・通信制)
総合学術研究科人間科学専攻(通学制)
総合学術研究科デザイン専攻(通学制)
総合学術研究科臨床心理学専攻(通学制)
総合学術研究科法学専攻(通信制)
総合学術研究科人間科学専攻(通信制)
総合学術研究科デザイン専攻(通信制)

III. 全学委員会・組織

企画運営室
教学部委員会
学生部委員会
広報部委員会
就職部委員会
図書館運営委員会
共通教育センター委員会
IT運営委員会
教育研究機器センター運営委員会
国際交流センター運営委員会
研究推進委員会
研究助成委員会
紀要編集委員会
授業向上委員会
地域連携センター運営委員会

健康相談センター運営委員会
自己点検・評価実施委員会
教職課程

IV. 附属機関・組織

東亜大学東アジア文化研究所
大学院附属臨床心理相談研究センター
子どもみらい塾

V. 事務局

事務局
法人事務局

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

I. 学部

組織名	医療学部	報告者	櫛田宏治
今年度の課題	<p><全体></p> <p>国家資格試験で結果を出すことは、学生及び保護者の皆様への私たちの公約と考える。すべての国家試験で90%以上の合格率を達成することを今年度の目標とする。</p> <p>(1) 教授会を拡大教授会とし、講師、准教授の先生方にもご参加いただき、問題の顕在化と課題の共有化、迅速な解決を心がける。</p> <p>(2) 次年度獲得学生数や合格率、休退学者数等、具体的な数値目標を明示し、具体的な行動目標を定め全員で実施する。</p> <p>(3) 学科横断的な国家試験対策ワーキンググループを組織し、その進捗を管理する。「全員受験、全員合格」を目指す。</p>		
今年度の成果及び点検・評価	<p>1. 医療学部の国家試験対策の3つの方針を、①<成長する組織>、②<基礎・基本の理解>、③<学習習慣の体得>とし、以下の方策を実施した。</p> <p>1) (早期対応) 1年次より一人の脱落者も出さずに、全員を合格させる体制とシステムを構築した。2) (学習習慣) 全員が原則1限から4限まで学習時間があるものとする。アカデミックアドバイザーを置き授業の取り方や勉強の仕方を助言した。3) (試験対策と専門性) 2年次、試験対策を視野に入れながら専門性を深める。高い知識習得と実習で基礎固めを行った。4) (試験対策への万全の準備) 3年次には専門分野の学習を一通り終える。苦手分野のチェックと克服。卒業研究は3年の後期に終わらせる。5) (全員合格への道) 試験対策授業は、学習進度の差で分けることなく、全員が受講することとした。6) (1日1日の積み重ねを実行) 4年次は土曜日を基本試験日として全国模試や教員作成の模試などを行い。他の曜日は1限から4限まで講義や演習、グループ学習などで隙間のない時間割とする。</p> <p>7) (意識改革) 学生への啓発を頻繁に行い、自信を持たせ、やる気を起こさせるようにいたします。学生の意識調査を頻繁に行い、教育にフィードバックします。8) (学生中心の教員の行動予定) 担当者会議を週1回以上開催し、学生一人一人の学習の進捗、出席状況、話題を共有する。学生に関わる問題解決は、常に学生目線で、スピーディーに検討を重ね、素早く行動し厚く手当てし、解決に努力する。9) (カリキュラムに現れない指導体制) 教員は1週間のうち1日を教員自身の研究・研修日とするが、原則週5日は1時限から4時限まで授業や学生指導に関わるものとした。(特任教授はこの限りではない。)</p>		
次年度への課題	<p>資格免許取得結果は、臨床工学技士国家試験合格率 40.0% (15 名中 6 名)、救急救命士国家試験合格率 14.3% (7 名中 1 名)、管理栄養士国家試験合格率 80.0% (15 名中 12 名)、動物看護師合格率 100% (2 名中 2 名) であった。反省すべき点は多い。実態を把握し、方策を改め、「全員受験、全員合格」を合言葉に、身を挺して学生に奉仕することをさらに徹底したい。</p>		

組織名	医療学部医療工学科	報告者	山田 寛
29 年度の 課題	<p>1. 教学 教員スタッフをいっそう充実させ、学科の教育目的に沿って、基礎的力と実践的応用力を備えた人材を養成すべく教育を行う。</p> <p>2. 学生サービス 大学で勉強ができる環境と雰囲気を作り整え、学生たちにも適正にルールに従って自習するように指導する。</p> <p>3. 広報 臨床工学コースについては、九州に臨床工学技士養成校が増えたことから、本学の独自性・競争優位性を確立して PR すること。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の努力が実ってきたことを PR すること。動物看護学コースについては認知度を高めること。</p> <p>4. 実習設備の充実 3 コースについて実習設備の不足・老朽化が問題であるが、特に臨床工学コースでは他の養成校と比べて実習設備が不十分であるのでその充実を図る。</p>		
29 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<p>1. 教学</p> <p>1) 学修支援 臨床工学コースでは施設使用許可願を提出して2つの自習室を13号館3階に確保する形で、国家試験対策講義と自習環境を整えた。救急救命コースでは1・2年生から自習室が欲しいという要望があり、学科共有スペースを使用させたが運用面で若干の不都合が起きた。4年生の自習室はエアコンが冬季に入り故障し、他の教室を施設使用許可願を提出して都合しなければならなかった。動物看護学コースでは飼育実習についての集まりで全学年が集まれる時間を取り、ホームルームのような時間として活用して学年間の交流が十分にできている。 教員スタッフについては、臨床工学コースに2名、動物看護学コースに1名の新任が着任し、学生指導の力となってくれた。</p> <p>2) カリキュラムの工夫改善 救急救命コースにおいて「医学基礎実験」を必修から選択に変更した。これは、2年前にカリキュラムの見直しをした際、資格必修科目から外したので選択に変更すべきところを見落としていたため今年度、訂正で変更したものである。</p> <p>3) 学修成果アンケート 学修成果アンケートの結果によれば、全学平均を上回った項目が多かった。</p> <p>4) FD 実施状況 担当科目についての教育目標・自己点検の提出状況は若干改善されたがまだ完全でないので学科長として指導して行く。</p> <p>5) 教育環境整備 救急救命コースと動物看護学コースの実習設備に関しては最低限の整備ができた。臨床工学コースについてはまだまだ足りていないため、関連業者や近隣病院から旧式の医療機器を譲渡していただくなどして凌いでいる状態である。</p> <p>2. 学生サービス 臨床工学コース4年生の自習室としての教室を施設使用許可願の提出という形で確保できた。動物看護学コースについては資格試験を受験する3年生の数が少なかったため狭いが専用の</p>		

	<p>自習室を学科で用意できたので成果があげられた。救急救命コース4年生の自習室はそのまま維持することができたが冬季に入りエアコンが故障し使用に障害が生じた。</p> <p>3. キャリア支援</p> <p>1) 就職・進学支援</p> <p>臨床工学・救急救命の各コースにそれぞれ就職担当の教員をおき、卒業研究担当教員とともに就職活動の支援を行っている。</p> <p>2) 就職状況 (2018年3月末時点)</p> <p>臨床工学コース 16名中内定4名 27%(昨年度 47%)、4名就職活動中、8名は来年度国家試験受験。国家試験勉強に集中しなければならなかったため就職活動が非常に遅れてしまった。</p> <p>救急救命コース 9名中内定2名 22%(昨年度 66%)、1名就職活動中、6名は来年度公務員試験受験と国家試験受験。</p> <p>総合医療コース 2名中内定2名(内1名は進学)100% (昨年度 83%)。</p> <p>動物看護学コース 4名中内定3名 75%、1名就職活動中。</p> <p>3) 資格試験合格状況</p> <p>臨床工学技士国家試験 15名中6名合格 40% (昨年度 62%)、救急救命士国家試験 7名中1名合格 14% (昨年度 69%)、認定動物看護師試験 2名中2名合格 100% (昨年度 100%)。臨床工学技士国家試験はやや難しい問題で全国の合格率も 74%と悪い状況で合格ラインに少し届かない学生が3名であった。救急救命士国家試験は年度当初の予想通り、公務員試験・国家試験とも4年生の学習意欲を上げることができず昨年度の成績を下回った。認定動物看護師試験は、非常勤講師による多大な援助も受けて全員合格することができた。</p> <p>4. 広報</p> <p>今年度も全学の広報の方針に従い学科としての高校訪問を行った。オープンキャンパス参加者は全体として昨年度とほぼ同等であった。入学手続き者数では昨年度を10名上回ることができた。来年度も引き続き、4月・5月の早い時期に学科のPRに特化した独自の高校訪問が必要と考える。</p> <p>5. その他</p> <p>地域貢献として特に救急救命コースが AED 講習や心肺蘇生法体験を実施しているが、今年度は臨床工学コースともコラボした形での催し物などに参加し PR 活動の一環とした活動も行った。例年同様、海響マラソンの救命ボランティアとして救急救命コースが活動した。</p>
30年度への課題	<p>1. 教学</p> <p>教員スタッフについては、各コースに最低1名の専任教員の採用による充実が望まれる。</p> <p>2. 学生サービス</p> <p>大学でより勉強ができる環境と雰囲気を整え、学生・国家試験受験のために残る研究生たちにも適正にルールに従って自習するように指導することが必要である。</p> <p>3. 広報</p> <p>臨床工学コースについては、九州に臨床工学技士養成校が増えたことから、本学の独自性・競争優位性を確立してPRすることが必要である。救急救命コースについては、公務員試験対策・国家試験対策の努力が実ってきており、それをPRし維持継続することが必要である。動物看護学コースについては実習室、設備備品、飼育室、実習用の犬猫が揃ってきたので大いにPRして認知度を高めることが必要である。</p>

組織名	医療学部健康栄養学科	報告者	坂本 俊治
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の資質向上を目標とした教育内容の充実 2. 入学者の定員確保 3. 健康栄養学科の認知度を向上 4. 教員の資質向上 5. 地域貢献（地域連携）への積極的参加 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の資質向上に関しては、一般教養を中心に人格形成および教養人としての大学生を目指す方向性をもって導入教育から始められた。上級生になるにつれて、管理栄養士としての専門知識と基礎的な技術を身に付けるよう指導した。また、4年次には国家試験に対する準備も含めて大学教育の総仕上げ段階とした。これらによって学生の大学教育に対する意識も上がり、卒業生からは満足のいくコメントが得られた。 2. 入学者の定員確保は、オープンキャンパスと高校訪問でのプレゼンテーションが中心となるが、オープンキャンパスは昨年度と同程度の集客率で可能性が感じられた。また高校訪問では量よりも質ではないかという感想が持たれた。今後の工夫と実践が必要である。卒業生の活用もその効果が期待できると思われる。 3. 健康栄養学科の認知度は卒業生の評価にかかっている。就職先での活躍の度合いによってその認知度は変動するであろう。現状での就職先は、病院、薬販売会社、介護関連企業など医薬系から、食品会社、給食関連など幅広く、可能性をもっと広げる努力が必要である。 4. 国家試験の合格率向上については、従来の方法論を見直し、希望する学生は全員受験させるように、また落ちこぼれの無いように学生との対話を中心に展開した。2017年の夏前後より飛躍的な意識の向上、実力の育成に効果があったようで、結果が期待される状況である。 5. 地域貢献度（地域連携）に関しては、下関くじら普及啓発キャンペーン実行委員会主催の「鯨肉を使用した調理実習を当大学の調理室で実施し、また、公益財団法人下関海洋科学アカデミー鯨類研究室室長の講演会を開き、地元の市民と共に下関とクジラの文化について学んだ。意見交換などあり、好評であった。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学修支援（中期目標「(6) 学生サポートの充実を図る」に関連） 健康栄養学科では1・2年生および3年生の前期までに関しては各学年に担任を決めて指導しているが、3年生の後期からゼミ配属になるので、学生の担任はそのゼミの主催教員となる。特に4年生に関しては学生の生活面から受験対策に至るまで細やかなケアが必要である。これらに関して最大限の効果を生むように、教員同士が連携を取り合っつきめ細かな指導が実現するように改革する必要があると思われる。 2. カリキュラムの工夫改善（(中期目標「(1) 入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し、学力の強化を図る」とカリキュラム・ポリシーに関連） 		

	<p>医療系の学科であるので特に生化学が重要である。これに関してはまずは、その基礎として有機化学に力を入れるべきで、化学系の授業の後に生化学系、栄養科学系を入れるべきである。漸次改良を重ねて行きたい。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 学修システムの体系化・教育改革</p> <p>健康栄養学科では厚労省指導の管理栄養士像を念頭に置き、NSTで活躍できる学生を送り出したいと考えている。国家試験に合格することが最終目的ではなく、医療の現場で活躍することのできる人材を育てることを目標としている。そのために、まずカリキュラムの改変に少しずつ手を加える必要があり、現在計画中である。</p> <p>2. 地球市民</p> <p>「専門英語」ならびに「海外研修の必修化」により可能性が期待できる。</p> <p>3. 実学教育</p> <p>管理栄養士の本分は「調理する能力」ではなく「栄養学に基づくレシピを作る能力」である。実学の中にも学問の分野が必要である。</p> <p>4. 学生サポート</p> <p>当学科には熱心で学生中心の指導のできる先生が多く含まれる。学生生活を含め、全体的に親身になってサポートしている。</p>
30年度への課題	<p>1. 入学者の定員確保</p> <p>2. 休学、退学者のゼロ化</p> <p>3. 学生の資質向上</p> <p>4. 教員の資質向上</p> <p>5. 地域貢献（地域連携）への積極的参加</p>

組織名	心理臨床・子ども学科	報告者	福田達也
29年度の課題	<p>教学 1 心理臨床コースでは公認心理師取得カリキュラム決定次第、カリキュラムを整える。教育系コースでは、教員免許取得の新規科目を開設する。</p> <p>学生サービス 1 教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生がその体験を聞く機会を提供する。</p> <p>キャリア支援 1 教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化する。</p> <p>キャリア支援 2 一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>広報 1 山口・福岡県内の高校を前後期に少なくとも1回ずつ訪問を行い、学生募集につなげる。</p> <p>広報 2 広報室と連携して、高校への出張講義を増やす。</p> <p>地域貢献 1 下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行う。</p> <p>地域貢献 2 地域で開催される研修会や講習会で講師を務め、地域のニーズに応える。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>教学 1 心理臨床コースでは、公認心理師取得カリキュラムを決定し、整備することができた。教育系コースでの、教員免許取得のための新規科目の開設は来年度以降への持ち越しになった。</p> <p>学生サービス 1 教育系コースにおいて、教育や指導福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生がその体験を聞く機会を提供することができた。教育系コースにおける開設科目「教職実践演習」において、特別支援学校に勤務する卒業生を講師として招聘し、講話をして頂くことで、特別支援教育の必要性、実際に教育に携わる上での各種のポイントを学生に伝えることができた。</p> <p>キャリア支援 1 教員免許・資格試験対策として、本学特任教授であり小学校校長経験者・採用試験担当経験者による教員採用試験セミナーを開設し、小学校教員採用試験を目指す学生への個別指導を充実させていたが、今年度、採用試験合格者を輩出することはできなかった。来年度以降への更なる課題としたい。</p> <p>キャリア支援 2 一般企業への就職および大学院進学を希望する学生を対象とする面接試験の練習機会の提供については、各演習担当教員に委ねられており、学科全体の取り組みとしては不十分であったため、来年度以降の課題としたい。</p> <p>広報 1 高校訪問につき、山口・福岡県内に限らず、トータルで5回(5期)実施し、学生募集に努めた。また、学生募集のための一方的な高校訪問ではなく、本学科の情報や学科在学生情報の提供を行いながら高校の進路指導部との関係構築および深化を図り、来年度入学生(特に心理臨床コース)の確保に一定の効果が見られた。</p> <p>広報 2 広報室と連携し、本学科教員による出張講義の要項を改訂し、山口県内・福岡県内の高校訪問の際に高校に配布した。今年度の本学科における出張講義は合計4件であり、県立高校2校において、テーマ「アサーションの達人になる」で講義を行った。うち1校は生徒対象だけであったが、1校は生徒対象と教員対象で計2回講義を行った。また、県立総合支援学校の教職員を対象にして「教職員のメンタルヘルス」について講義を行った。さらに、県立美弥青嶺高校で「新しい音楽科教育の授業 鑑賞」の模擬授業を行った。</p> <p>地域貢献 1 教育系コースの1・2年生が、11月11日(土)に開催された「ふくふくフェスタ2017」に参加し、ステージ発表として「おむすびころりん」の劇と「エビカニクス」のダンスを披露した。ふくふくフェスタとは、下関市などが主催して下関市次世代育成拠点施設である「ふくふく子ども館」および「シーモール下関サンパティオ広場」にて年に一度行われる子</p>		

	<p>育て支援イベントである。また、「教職実践演習」履修学生が主体となり、11月19日に「深坂自然の森」で子ども向けイベントを開催した。これは、ブリヂストン、下関市、山口県西部森林組合が一体となり、環境保全活動を推進する取り組みである「エコピアの森 下関」に参加する中でのイベントである。さらに、本学独自の企画であるが、「子どもみらい塾」を開催し、小学校教諭や幼稚園教諭、保育士を目指す東亜大学の学生が主体となって、大学近隣の小学校に通う子どもたちを対象として、月に1・2回、土曜日の午前中に、遊び・運動・勉強の各コーナーに分かれて行うボランティア活動を行った。</p> <p>地域貢献 2 本学科教員が、下関市教育委員会主催「園務主任等研修会」において、下関市内の幼稚園・子ども園・保育園の園務主任と副園長を対象とした研修会の講師を務めた。</p> <p>地域貢献 3 下関市内の小学校の学校運営協議会に委員として貢献した。学校・地域と連携して、小学校や地域をより良くするためのサポートを行った。本学科としては、勝山地区のラジオ体操ボランティアや、学校への学習支援ボランティアの派遣を行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1 知識・理解について、1年・3年前期終了時アンケートで平均を上回るレベル(3.38～3.80点)を示したことから、一定レベルの修得がなされたと考えられる。</p> <p>2 技能について、ICT能力につき、1年生(3.43点)および3年生(3.70点)とも高かったが、コミュニケーション能力につき、1年生(3.19点)と低かったが3年生(3.70点)と高かった。外国語能力に関して、1年生(2.81)、3年生(2.70点)と低いレベルを示した。本学科においては、いかに外国語能力を修得させるかが課題である。</p> <p>3 態度・志向性について、1年生(3.67点)は平均を上回ったが、3年生ではグローバルな視点(3.00)および奉仕の精神(3.20)と低いレベルを示した。専門性を高めつつ、グローバルなものの見方を養うことをどのように両立させるかが昨年度から引き続き今後の課題となった。</p> <p>4 総合的な学習経験については、3年生の課題解決能力(3.20点)が平均を下回るレベルであったため、今後卒論に取り組むこと等によって能力の向上を図りたい。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1 学習システムの体系化・教育改革 教育系コースでは学習指導要領改訂等に向けて、カリキュラムを整備していく予定である。</p> <p>2 地球市民 昨年度入学生より「専門英語」および今年度入学生「海外研修」が開設されることで、英語力の低さと苦手意識が改善されることが期待される。</p> <p>3 実学教育 昨年度に引き続き、進路が定まらない学生に対する指導強化が課題である。</p> <p>4 学生サポート 担任教員および教員チームとして学生ひとり一人をサポートしている。</p>
<p>30年度への課題</p>	<p>教学 1 教員免許および各種資格取得のための新規科目を開設する。</p> <p>学生サービス 1 今年度に引き続き、教育や児童福祉等の現場で活躍する卒業生を講師として招き、在学生在がその体験を聞く機会を提供する。</p> <p>キャリア支援 1 教員免許・資格試験に一人でも多くの学生が合格できるよう個別指導をさらに強化するとともに、一般企業への就職および大学院進学を希望する学生に、面接試験の練習機会を提供する。</p> <p>広報 1 高校訪問を前後期に少なくとも2回ずつ訪問を行い、学生募集につなげる。</p> <p>地域貢献 1 下関市主催の子育てイベントに参加し、学生主体の活動を行うとともに、地域で開催される研修会や講習会で講師を務め、地域のニーズに応える。</p>

組織名	国際交流学科	報告者	古川 智
29年度の課題	<p>1. 学生に対し、これまで以上にきめ細かい指導を行っていく。授業外学習時間を増加させる。留学生の日本語能力の底上げを図る。1・2年生の日本人学生について、学科・大学生活になじめるよう注意深く指導する。</p> <p>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3. 関連資格、各種検定試験の受験を学生に促し合格率をアップさせる。山口県中小企業家同友会との協力関係を活用し、学生の就職意欲をさらに喚起し、就職率100%を目指す。</p> <p>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問を効果的に実施する。オープンキャンパスについては参加者増を目指す。</p> <p>6. カリキュラム・マップを作成し、学生に配付して説明をする。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教学</p> <p>①学生への学修成果アンケートの結果を見ると、1年生では、全体として「資料を収集する力」(2.59)がついていない。また、授業関連学習時間が昨年「0時間」「1時間未満」を合わせた学生の割合が今年度は11.8%（昨年度40%）となり、かなり改善している。3年生では、平均的に評価が高かったのは、トータルビューティ学科(3.73)と国際交流学科(3.67)であった。学科別、項目別に見て評価が高かったのは、国際交流学科は「文化・社会・自然についての知識・理解」(3.94)、「コミュニケーション能力」(3.94)、「外国語能力」(3.88)の項目の点が高い。また、授業関連学習時間については、昨年度と比較すると、「0時間」、「1時間未満」が減っており、「16時間以上」が0%から11.8%に増えている。全体的に学習時間は増えていると言える。</p> <p>③同僚参観の実施率は7/13であったが、所感リスト未提出6名については参観予定者が参観に来なかったことが理由である。</p> <p>④海外研修については、前期に台湾において学部学生11名が観光実習を行った。</p> <p>⑤学科のカリキュラム・マップを作成し、ガイダンス時に学生に配付して授業で説明を行った。</p> <p>2. 学生部関連</p> <p>①前年度から大学生活に適応ができていなかった2年生の日本人学生1名について、前期は改善が見られたが、その後、再び欠席が続き、さらに来年度再スタートということになった。その他の日本人学生は2名とも国際交流基金の海外派遣を終え復学、いずれも優秀な成績で卒業することができた。</p> <p>②留学生については昨年度以上に国際交流センターと連携を強め、留学生情報の共有に努めた。特に経済面で困難な状況にある者について各人の状況をより詳細に把握・指導を進めた。その結果、1年生で退学・除籍該当者が1名出たものの、前年度に比べ退学・除籍率は大きく改善した。また、特に問題となる事象も発生せず、落ち着いた学園生活を送らせることができた。学科長、演習担当教員を中心に全教員が連携し、よりきめ細やかな対応を行った結果であろう。入試時点で経歴・留学目的及び経済状況をしっかりチェックしたうえで入学の許可を判断した効果も大きいと思われる。</p> <p>3. キャリア支援</p> <p>①日本で就職を希望する卒業生の就職率100%を達成した（韓国帰国後就職予定者1名、中国帰国後就職予定者1名、モンゴル帰国後就職予定者1名）。就職部・担任がキャリアセンターと</p>		

	<p>連携し就職活動指導に力を入れた成果と考える。従来の企業説明会参加の促進だけでなく、山口県中小企業家同友会による寄附講座の開講や「国内研修」における県内企業研修が効果的であった。</p> <p>②留学生の日本就職において日本語能力試験 N2 以上の能力が求められるが、学科として N1 取得の指導を強化し、N1 に 2 名が合格する成果を得た。また、英語資格についても TOEIC 受験を推奨するとともに試験対策指導を進め、800 点以上獲得の学生 2 名を輩出した。</p> <p>4. 広報関連</p> <p>①高校訪問については広報室との連携により、市内の高校を中心に訪問することができた。ただ担当者に偏りが見られるので、30 年度はこの点を改善したい。</p> <p>②オープンキャンパスの参加者数は、15 名（内高 3 生 5 名）であった。総数では昨年度の実績をやや上回ったが、高 3 生の参加が減少した。30 年度はさらに参加者の増加を図る必要がある。</p> <p>④出張講義を 2 回実施した。今後も出張講義の要請が増加することが予想されるので、内容を吟味して積極的に対応していきたい。</p> <p>⑤昨年度に引き続き、学科広報を兼ねた地域貢献として、11 月 3 日に「勝山地区文化産業祭」に参加した（1 年生全員）。留学生が出店し好評であった。30 年度も参加することにした。</p> <p>【3 つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマ・ポリシーでは、全体の底上げを図るとともに「総合的な学習経験と創造的思考力」の面にさらに力を入れる必要がある。また、卒業研究は学生の 4 年間の学修成果を自覚させ、創造力、思考力を高める上で重要な成果を上げている。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシーには昨年度必要な変更を加えたが、カリキュラムを実施するにあたって何らかの問題があれば、その都度適切に対処することにした。</p> <p>3. アドミッション・ポリシーについては、留学生を考慮して再検討する必要がある。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 中期目標「地球市民としての人材育成を行う」では、日本人学生の海外留学の機会が充実してきている。また、留学生の多国籍化が進みつつある（30 年度前期から出身国が 8 か国になる予定）状況において、学生間の交流を通じ、異文化交流を実体験できるようになっている。</p> <p>2. 中期目標「教育改革を推進する」に関連して、毎年の勝山産業文化祭への参加は地域社会とのかかわりを深め、学生の主体的学習を促進する機会ともなっている。</p> <p>3. 中期目標「実学教育を推進する」では 29 年度から中小企業家同友会の協力で「実践企業経営論」が開講され、学生にとって経営の現実に触れる貴重な機会となっている。</p>
30 年度への課題	<p>1. 30 年度は留学生数が 29 年度に比べ倍増し、出身国も 8 か国に増加する。留学生の管理面で問題が出た場合は早期に対処する。日本人学生を含め、これまで以上に学生の動向に注意し、きめ細かい指導を行っていくことにしたい。</p> <p>2. 同僚参観、授業評価アンケートの実施率、教育目標、自己点検の提出率の改善を図る。</p> <p>3. 日本語能力試験 N1 合格者数を大幅に増加させ、就職率 100%を継続する。</p> <p>4. より効果的な海外研修・国内研修を実施する。</p> <p>5. 高校訪問を効果的に実施するとともに、オープンキャンパスについては参加者増を目指し、日本人学生の獲得につなげる。</p>

組織名	人間科学部スポーツ健康学科	報告者	鍵村 昌範
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル化の視点を加味した授業内容の見直し 2. 退学者減を図るための学生支援強化 3. 入学者増加を図るための施策構築と実践 4. 科目年次配当の見直し 5. 機動力ある組織のための学科運営担当者の再配置 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 理系科目（生理学やバイオメカニクス等）とトレーニング科学等の実習は名称やトレーニング方法を意図的に英語をカタカナ表記にし、英語に親近感を持たせるように努めた。しかし前年度に比べ「外国語の力」は全体平均 2.86 から 2.71 と低下していた。単に短いフレーズに終始することなく留学生との交流を含めたグローバル化の必要性が確認された。 2. 前年の1年退学率は 11.3% と高かったが今年度は 0% であり、今年度の1年から4年まで全体退学率は 2.4% と過去最も退学率が低かった。その理由として学生と教員とのコミュニケーション時間が増加し、教員の研究室に学生が相談や質問に来る頻度が各段に上がったこと、研究論文作成等に関してオープンな議論ができつつある環境づくりが進んだことで退学率を低下させる要因になったと考えられた。 3. 入学者は前年度が 64 名であったのに対し、今年度は 57 名と低下した。福岡地区の大学での学科設立の影響の他、強化クラブ内の問題等で入学者が減少したことも増加に結びつけることが出来なかった要因である。一番の広告塔は本学の学生であることから、学生が母校の高校に戻っても「東亜大学のスポーツ健康学科は楽しくて良い」と言えるように教員が自覚して学生と接することが今後の入学者増に結び付く重要要因だと考える。そのような学生との接し方が構築できれば高校訪問もむしろ楽しいものになると考える。 4. 前年は健康運動指導士科目の発育発達論を後期から前期に移行し受験時期を 4 ヶ月早め、今年度は 4 年柔整科目の臨床柔整実技Ⅲを 3 年次開講とし、また 3 年次科目の体育教材論を 2 年次開講とし次年度から完全に年次配当を 1 年早めることにした。引き続き年次配当の見直しを継続する。 5. 今年度は教学部、学生部、広報部、就職部の筆頭担当者の入れ替えを実施し、情報発信のスピードとアクション（行動）が格段に上昇した。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシー <p>3 年前期修学調査の結果、専門的な知識 3.62、コミュニケーション能力 3.62、奉仕の精神 3.68 と比較的高かったものの、外国語能力 2.79、グローバルな視点 3.13 と低く、今後の取り組み課題である。</p> 2. カリキュラム・ポリシー <p>集大成である卒業論文作成に向けて 1 年次「人間科学基礎演習」2 年次「スポーツ健康演習 1・2」と段階的に論理的思考を身につけ、3 年次からは自らが進む方向へのコース</p> 		

	<p>を自分で選択するよう、この2年間で変更してきた結果、卒業論文も斬新的発想の卒論発表が行なえるようになった。段階的に理論的取り組みと学習ができるように再編成した。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー</p> <p>この2年間の就職先を見てみると、民間企業から常勤講師を含む教育現場、健康増進施設、柔道整復施設、福岡市立身体障がい者スポーツセンターや福岡県立スポーツセンター等、健康運動指導士など資格を活かした専門職として就職する学生が増加してきた。</p> <p>本学科が求める人材の入学と育成が徐々にではあるが図られてきた成果だと考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 教学に関する中期目標</p> <p>国際的グローバル化に関しては遅れていることから、大学基礎および海外見聞などの機会を早急に進め、学生に単なる座学ではなく体験型学習の環境整備をすすめ、学びながら実践させることが求められる。本学科の学生は運動部員が多く、活動的ではあるが講義および実習等を通じて創造的思考能力を開発するような授業見直しが求められる。このことから昨年に引き続き移行と見直しを実施し、複数に細分化されたカリキュラムから成り立っている実験実習系科目を通年科目にまとめ、次年度で完了し翌年から完全移行する。</p> <p>2. 組織に関する中期目標</p> <p>この3年間で担当部会および学生の自発的行動を促すような組織体制に変更してきた。既存の方法を見直し、基礎的重要な授業などは全ての教員が内容を吟味し、必要においてオムニバス形式で担当するなど準備をすすめている。より学生を中心とした柔軟な組織に移行しつつある。また専門分野の異なる教員との連携卒業研究など教員間、学科間の垣根を超えた交流も徐々に増えてきたことからスピーディーで柔軟の組織になりつつある。</p> <p>3. 経営に関する中期目標</p> <p>実習経費等の使用手順を抜本的に見直すことで、年間120万円の軽減で前年と同様のパフォーマンスを質の低下を招くことなく遂行することができた。ムダの見直しについて引き続き継続し、必要なところに予算を投資し、学生が「学び実習する環境づくり」をすすめていく。</p>
30年度への課題	<p>1. <u>重複するカリキュラムの統廃合</u>と学生にとって有益な授業・情報の提供</p> <p>2. 教育職をはじめとする、資格取得と必要試験の取り組み方および学生が希望する就職現場等への<u>目標設及び取り組み方支援の強化</u></p> <p>3. スポーツ活動に対する自信を有する学生は多いものの、異文化環境に適応可能なグローバル視点を有する人材は少ない。そのためには本学他学科との交流・連携の強化を図り、留学生を含めた共同作業推進を強化し、<u>グローバル視点を持った学生育成システムの構築</u>を図る。</p> <p>4. 各担当教員による「学生意見や考えが発言できる」授業・演習シラバスの再検討および実践から得た成果・反省に基づく授業づくりの推進。そのためには、教員が学生の意見や考えを真摯に聞き取り、学生ニーズに応えるとともに「どうすれば学生が理解しやすいのか」を議論する<u>ワーキンググループの編成</u>を組織する。</p>

組織名	アート・デザイン学科	報告者	久澤 謙二郎
29年度の課題	<p>1. コンペ、展示、産官学連携の担当者以外の教員も積極的に参加を促す。</p> <p>2. 早期より、就職指導が必要である。1～3年生に適宜、デザイン業界の仕組みなど紹介することで、業界就職への意識を高める。3年生前期からは具体的で細やかな就活指導の実施。</p> <p>3. 教員一丸となって、可能な限り全てのイベントに参加していく。それぞれ見える化として、具体的な目標値を設定し学生数確保に務める。学科訴求点の見直し、検討、強化。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. ここ数年、何人かの学生の学習におけるモチベーションの低下が見られるため、授業以外での制作や学習を積極的に促している。具体的にはコンペへの出品や産官学連携プロジェクトへの参加の推奨である。コンペへの出品は任意参加であったため積極的に参加する学生は少なかった。産官学連携において、学外主催での作品制作は学生には良い実務経験になった。数人ではあるが、制作目標ができてきたように思う。学生の自主的な研究・制作が若干ではあるが増えてきたと感じる。</p> <p>平成29年度産官学連携実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ うそ電話詐欺防止啓発ポスターデザイン ・ 下関宅建協会設計コンペ <p>2. 就職については、芸術系の学科としてクリエイティブ業界への就職を目指すように、業界就活におけるスキルアップや作品ポートフォリオの充実を図ろうと1年生、3年生、4年生を対象とした就職ガイダンスを実施して3年が経過した。一部の学生に対して成果としてデザイン、クリエイティブ業界への就職率が若干増えてきている。</p> <p>3. 高校訪問、相談会・進学ガイダンス、オープンキャンパスなど広報活動</p> <p>高校訪問：全教員で訪問校の分担し、訪問数の増加を計画したが、予定した訪問数に若干達しなかった。高校だけではなく、美術系予備校にも訪問し毎年継続し、信頼関係を築くことで今度の結果に期待したい。相談会・進学ガイダンス：美術系ガイダンスに絞り可能か限り積極的に参加した。</p> <p>オープンキャンパス：パネル展示、説明用パワーポイントの改善などを行った。高校生にとって魅力的に感じるような内容を検討し、体験実習のメニューを増やした。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. ディプロマポリシー 3年次前期終了時学習成果アンケートの結果では、「専門的な知識・技能」が4.00と他の項目と比較して高評価であった。逆に評価が低かった項目は「外国語能力」3.08であった。</p> <p>2. カリキュラム・ポリシー 卒業研究では絵画、映像、ビジュアルデザイン、彫刻、染織、空間ディスプレイなど様々</p>		

	<p>な領域の研究が発表された。4年次の専門科目の卒業研究は1年次の基礎的な科目から2年次、3年次と専門分野を段階的に学習していくことでスムーズに修得できるように編成されている。</p> <p>3. アドミッション・ポリシー</p> <p>就職した学生の就業先がデザイン系、印刷会社、美術系教職員であることから、本学が求めている人物が入学していると考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1年次の基礎的な学習から専門分野につながるよう体系化し、卒業研究の成果において専門的な知識・技能の修得がされていると考えられる。 2. 学科入学者の半分近くは留学生を受け入れており、外国人の専任教員による外国語でのコミュニケーションなど、国際化に向けた人材育成をしている。 3. 産官学連携（うそ電話詐欺防止啓発ポスター、下関宅建協会設計コンペ）の積極的な実施により地域の活性化に貢献している。 4. 産官学連携の実施において、アクティブラーニングとして学生にプレゼンテーションを推進し、授業（ビジュアルコミュニケーション、住居計画）の中でも取り入れている。 5. 産官学連携の実施において、実社会に通用するデザインを提案、コミュニケーション能力が身につくよう授業と連携している。
30年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産官学連携、コンペ参加、展覧会への出品などの案件を増やし、参加者を増やす。 2. 早期からの就職指導が必要であり、1年次から適宜クリエイティブ業界の仕組みなどを紹介し、クリエイティブ業界の会社見学などを実施する。 3. 教員一丸となり、大学行事、学科行事など可能な限り全てのイベントに参加する。本学主催のコンペを実施する。また、高校訪問、高校ガイダンスも分担し、学科とし増やしていく。

組織名	トータルビューティ学科	報告者	桜木 孝司
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 2. 資格取得と就職に向けての徹底したサポート 3. 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 私たちの人生を美しく輝かせ、健康で豊かな日常を実現するために、日本で初めて美容を学ぶことができる4年生大学として設立されたトータルビューティ学科では、高度な美容教育の実施を大きな目標として掲げ、専門学校ではできない美容教育の充実を実現させてきた。そのために今年度も昨年度に引き続き3・4年次におけるゼミナールの強化を行った。専任教員に加え、客員教授、非常勤講師も巻き込み、先ず学生の興味あるテーマで研究できる環境を整えることに全力を傾けた。トータルビューティの分野は非常に広範囲に渡っており、専任教員だけではどうしても研究分野に偏りが生じ、トータルで美容を学んできた学生たちの興味ある研究分野に応えることは困難であるため、学科に関わる教員が様々な形で指導・アドバイスを行う環境を作り上げることを優先課題とした。11月22日に実施した卒業論文発表会では「化粧品と幸福度の関係性について」「サメがもつスクワランと人の肌」「クロムハーツについて」「カラーコンタクトの安全性と使い方」「美容師の歴史と今後のヘアスタイル」「トータルコーディネートにおける色の関係性」「ファッションの歴史と現代」「韓国と日本の美容資格制度の比較」「ファッションビジネスにおける流行社会の未来」等、非常に多岐に渡った研究発表が行われ、一定の成果が上げられた。</p> <p>2017年度1年前期終了時学修成果アンケートによると、学生自身が1年前期終了時点で「身についた」と自己評価した11項目において、7項目においてトータルビューティ学科が全学科中トップであった。このアンケートは1年前期終了時点で11項目について5点満点でたずねたもので、最も評価が高かった7項目は「ノートにまとめる力」3.92点（全学平均 3.45）、「文章を把握する力」3.77点（全学平均 3.48）、「資料を収集する力」3.23点（全学平均 2.57）、「文章を作成する力」3.92点（全学平均 3.40）、「発表をする力」3.73点（全学平均 2.99）、「外国語の力、グローバルな視野」3.77点（全学平均 3.07）、「論理的に考える力」3.38点（全学平均 3.13）であった。また、残りの4項目は「文化・社会・自然に関する知識」3.23点（全学平均 3.29）、「ICT能力」3.23点（全学平均 3.43）、「コミュニケーション能力」3.54点（全学平均 3.52）、「奉仕の精神、人を思いやる心」3.46点（全学平均 3.56）であった。一昨年度より1年次のレポート作成及び発表に力を入れており、昨年度に引き続いて今年度も全項目で高い評価を得ることができた。</p> <p>3年前期終了時学修成果アンケートでも、11項目のうち全学科の中でトータルビューティ学科がトップとなったのが7項目であった。「専門的な知識・技能」4.00点（全学平均 3.70）、「コミュニケーション能力」4.00点（全学平均 3.66）、「文書を作成する力」3.80点（全学平均 3.27）、「プレゼンテーションする力」3.80点（全学平均 3.28）、「グローバ</p>		

ルな視点」3.80点（全学平均3.19）、「奉仕の精神」3.80点（全学平均3.58）、「課題解決能力」3.80点（全学平均3.52）で全学科のトップとなり、11項目の学修成果平均でも3.73点（全学平均3.40）と、全学科を通してトップとなった。

2. 在学生の学生生活に関しては、担任と学科長によるダブルで生活面での徹底的なフォローを実施した。担任及び他の専任教員が学生の出席状況や生活面での状況を全員で共有し、問題が大きくなる前に対処することを心掛けてきた。授業を休みがちの学生に対しては、早い時期に保護者と学生と学科長の3者面談を実施し、早期の解決を目指した。

また大学で身に付けた美容技術を積極的に披露することで学生の実力向上を目指し、さらにその美容技術を持って地域社会へ貢献したいとの思いから以下のイベントに積極的に参加した。

・11月23日（木・祝） リトル釜山フェスタ

下関市グリーンモール商店街 参加学生5名

・12月9日（土） デニム・ファッションデザインコンテスト

山口市民会館 小ホール

さらに学生の美容技術・ファッション技術向上のために県外のコンテストにも参加することにした。

・10月23日 アジアビューティコンgresコンテスト（福岡市） 4名参加

また、今年度はトータルビューティ学科主催として、地域の美容関係者や美容に興味がある近郊の高校生向けに次のようなイベントを開催した。

・10月7日（土） ミネシゴ氏講演会「これからの美容師の働き方」

東亜大学コミュニティーセンター

ミネ氏は美容文藝誌「髪とアタシ」の編集長であり、この講演会では取材を通して知り合った日本各地のさまざまな美容師の働き方を紹介いただいた。地域の人に密着するビジネスのおもしろさ、沖縄の離島で活躍する80歳を超える美容師などが紹介され、従来のイメージを覆す様々な働き方を教えていただいた。

また、今年度からの新しい取り組みとして、トータルビューティ学科での化粧品作成をスタートさせた。学生が主体となり、企画、調査、製造、販売まで一貫して学ばせようというプロジェクトで、次年度以降も引き続き取り組んでいく予定である。

3. 資格取得の大きな柱としている美容師国家試験については、昨年度は5人受験し全員が合格（合格率100%）であった。就職支援については該当する4年生全員に課外での時間を別途に設け、個別にカウンセリング、履歴書及び面接指導等を積極的に行い、きめの細かい指導を心掛けた。特に今年度はネパールからの留学生3名が4年生として在籍しており日本での就職を希望していた。この3人についても無事に就職が内定し、就労ビザも取得できた。日本人学生、留学生合わせて全員がほぼ希望する職種・企業に就職が内定し、学科として就職率100%となった。

4. 入学者増に向けた広報活動に関しては、広報部委員会での広報戦略を受け、学科所属の教員が総力を挙げて高校訪問・専門学校訪問を実施した。山口県、福岡県を中心に合計64校を訪問し、オープンキャンパスへの誘導、大学概要説明を行ってきた。またオープンキャンパス参加者へは徹底的なフォローを行い受験に結び付けるように努力した。今年度も昨年度に引き続き優秀な留学生の確保も学科の広報活動の柱としており、高校のみならず、専門学校・日本語学校訪問にも力を入れてきた。その結果、入学予定者は2年連続定員を充足するに至った。しかし、留学生の占める割合が次年度も高く、高校からの入学者も増加したのであるが、まだ十分に美と健康を学ぶ4年制大学が認知されていないことが次年度への課題となっている。

【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】

1.本専門教育科目等の各授業は本学科のカリキュラムポリシーに基づくように実施したが、上記1年前期終了時学修成果アンケート及び3年前期終了時学修成果アンケートの結果での高い評価からから、カリキュラムポリシーに基づいた学習効果が高い授業が数多くあったのではないかと考えられる。

2.アドミッションポリシーに基づく求められる学生像を明確に掲げ、広報活動を行った結果、目標であった定員充足に至ったため、本学科のアドミッションポリシーが入学希望者に十分に伝わったと考えられる。

3.本学科のディプロマポリシーに基づいた人材育成を目標としてきたが、卒業研究の充実、直近の美容師国家試験の高い合格率、コンテストでの活躍、美容技術を生かしての地域イベントへの積極的な参加などを考えると、目標は十分に達成できたのではないと思われる。

【「中期目標及び計画」の達成状況】

1.本学の教学に関する中期目標において「入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る」「学生サポートの充実を図る」「教育改革を推進する」を掲げているが、2017年度1年前期終了時学修成果アンケート及び3年前期終了時学修成果アンケート結果の平均より高い評価をみると、今年度も一定の成果はあげられたと思われる。

2.同様に中期目標「実学教育を推進する」についても美容師国家資格取得の高い合格率、コンテストでの活躍等、中期目標は達成できたのではないかと考えている。

3.ただ、「地球市民としての人材育成を行う」「生涯学習に貢献する」という中期目標については、今年度はまだ不十分であり、次年度以降の課題としていきたい。

<p>30年度への課題</p>	<p>1. さらなる授業内容およびカリキュラムの充実 実施しているゼミナールの強化に加え、各授業についても研究テーマをより深める意識を植え付ける内容への移行と、それに応じたカリキュラムの見直し等が必要だと思われる。</p> <p>2. 幅広い資格取得と就職に向けての徹底したサポート 今年度成功した国家試験対策及び就職支援体制をより強力で推し進め、次年度はより幅広く資格の取得を目指すとともに、引き続き高い国家試験の合格率、就職率を維持していく必要がある。</p> <p>3. 入学者増に向けた学科をあげての広報活動 今年度も昨年度に引き続き定員には充足したが、まだまだ改善の余地があり、より直接的な広報活動の必要があると考えられる。様々なイベントを企画するとともに高校訪問、インターネット等を利用した広報活動を次年度はさらに実施していきたいと考えている。</p>
-----------------	---

II. 大学院

組織名	総合学術研究科（通学制）	報告者	金田 晋
29年度の課題	<p>1. 第2期中期目標期（平成28-32年度）に、①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑥学生サポートを掲げる。</p> <p>三つのポリシーに従った教育運営を行う。これに基づき、以下の平成29年度計画を掲げた。</p> <p>①前年度につづき、教育内容の見直しと周知、②学生個々の専門性志向に応じた教育。協和性の育成。③生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定の明確化。④教員（教育）と学生（学習）の関係の再検討。学生の学的好奇心の覚醒、ポジティブ・ラーニングのすすめ。⑤臨床心理学専攻が掲げる、臨床心理士および公認心理師の育成が示すように、高度職業人の育成に力を入れる。⑥学生の学習環境を整備する。特に留学生の学習環境作りに配慮する。</p> <p>2.留学生のための種々のプログラムを用意し、学位取得を目指す留学生には、個別に適切な具体的指導を行う。</p> <p>3.事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を築く。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.新区分制課程において、博士前期課程10名（4月入学9名、10月入学1名）を入学させた。</p> <p>2.新区分制課程における教育プログラムを実施し、博士前期課程7名、博士後期課程2名を修了させた。後期課程中1名は中国からの留学生である。かれは4月から本国で、博士号取得者として大学准教授に復帰する。また論文博士2名を承認した。</p> <p>3.学生は、新区分制課程において定められた論文作成プログラムを、指導教員の指導の下に、遂行した。</p> <p>4. 留学生2名の入学を許可し、適切な指導を行った。</p> <p>5. 臨床心理学専攻に関して、学位授与機構からの定期現場視察を受け、合格した。</p> <p>6. 事務体制について、事務室長の新旧異動があった。長期的展望のもとに、旧室長が1年間業務引き継ぎのために勤務し、大学院の研究・教育活動のサポートを遅滞なく遂行した。なお、新体制執行に当たり、文書発信についての研究科長名と室長名の名義を整合化した。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1. シラバスの公開、学生による授業評価をアンケート方式で行った（回収率63%）。</p> <p>2. 隔年実施のFD講習会を行った。事例報告者：西澤信善教授「大学院FDの必要性、学位論文作成の基本行程」</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.教育内容の見直しを、前年度に引き続いて行った。</p> <p>2.外国の諸大学との連携を目指し、提携校を増加させ、21校から31校に増やした。協定内容を確認する体制を作った。</p> <p>3.留学生の日本語能力を向上させるための入学前教育の体制を作った。本学の付属機関である留学生別科との連携を図った。</p> <p>4. 大学院社会人入学特別制度のうち、長期履修制度を活用して入学した学生は3名あった。</p>		

30年度への課題	<p>1.西中国・関門地区における唯一の総合系博士課程である特徴を活かし、研究の深化、論文の作成を目指す有為な人材へ、本研究科の存在を広報する。</p> <p>2.入学してくる学生に対して、学位取得のための徹底した指導を行う。学生の研究意欲を減退させない。</p> <p>3.前期課程学生、後期課程学生に、それぞれ所定の期間内に学位論文を完成するよう、指導する。</p> <p>=以上は、28年度と変わらない。</p>
----------	---

組織名	総合学術研究科（通信制）	報告者	金田 晋
29年度の課題	<p>1. 第2期中期目標期（平成28-32年度）に、①大学院の教育の体系化、②人材育成、③生涯学習、④教育改革、⑤実学教育、⑥学生サポートを掲げる。大学事務局の組織図において、大学院担当の位置づけを明確にし、その業務の円滑化を図る。</p> <p>三つのポリシーに従った教育運営を行う。これに基づき、以下の平成29年度計画を掲げた。</p> <p>①前年度につづき、教育内容の見直しと周知、②学生個々の専門性志向に応じた教育。協和性の育成。③生涯学習におけるキャリアアップのための目標設定の明確化。④教員（教育）と学生（学習）の関係の再検討。学生の学的好奇心の覚醒、ポジティブ・ラーニングのすすめ。⑤法学専攻が掲げる、税理士の育成が示すように、高度職業人の育成に力を入れる。</p> <p>2.通信制大学院という特色を活かし、汎地域的な観点に立った教育プログラム（学位取得を目指す）を用意し、日本全国にいる、働きながら学位取得を目指す有為な人材の要望に応える。</p> <p>3.事務体制（大学院担当）を拡充し、中期目標期間における研究サポート、教育サポート、学生生活サポートを、一貫性をもって遂行できる体制を敷く。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.法学専攻58名、人間科学専攻3名、（デザイン専攻は0名）、合わせて修士課程61名を入学させた。</p> <p>2.所定のスクーリングなどを含めて教育プログラムを実施し、修士課程53名を修了させた。</p> <p>3.大学院の充実強化を図り、人間科学専攻内に看護・医療安全科学分野を平成30年度から開設することを決定し、関係各方面に広報した。</p> <p>4.事務体制（大学院担当）は、長期的展望のもと、大学院の研究・教育活動のサポートを行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1.シラバスの公開、学生による授業評価をアンケート方式で行った。（回収率46%）</p> <p>2.今年度はFD講習会を行った。事例報告者：西澤信善教授「大学院FDの必要性、学位論文作成の基本行程」</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.本学別科の支援を受けて、留学生の日本語能力の向上を図る。今年度も入学前日本語教育の必要な学生はいなかった。</p> <p>2.税理士志望者の法学専攻希望が多く、入学試験の競争率が3.5倍を超えた。スクーリング等で論理的文章の作成指導を行い、修了生の修士論文は高い評価を受けている。</p> <p>3.他専攻の修了生も、それぞれの専門分野で高い評価を受けている。27年度修了生の一人は、29年度より本学芸術学部トータルビューティ学科の教員に採用され、学生からその教育評価を受けている。</p>		

30年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 引き続き、よりよい授業を、よりよい研究指導をモットーに、学生による授業評価アンケートを行う。2. 29年度FD講習会で学んだ研究指導法を、学生の研究論文指導に活かしてゆく。3. 人間科学専攻、デザイン専攻における学生数の増加を図る。4. 修了生の、修了後のネットワーク体制を築く。
----------	--

組織名	大学院総合学術研究科人間科学専攻（通学制）	報告者	古川 智
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. ビデオコンテンツの制作、更新を最重要課題として取り組む。 2. 3分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い領域については指導体制の強化を図る。 3. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 29 年度は 2 名の修士号取得者を出すことになった。これは、本専攻の院生教育、研究指導の成果である。 2. 平成 29 年度は 3 名の入学者があった。いずれも健康スポーツ科学分野である。 3. 春季、夏季、秋季の 3 回のスクーリング（平成 29 年 4 月 2 日（M1）、5 月 27 日～28 日（M2）、8 月 19 日～20 日（M1+M2）、11 月 18 日～19 日（M1+M2））と修論公聴会（平成 30 年 2 月 11 日）を実施した。 4. 人間学・心理学分野、東アジア文化研究分野、健康スポーツ科学分野の 3 分野に所属する院生数には偏りがあるため、教員の負担にばらつきがある。とくに健康スポーツ科学分野の教員負担が目立った。この分野における指導体制をさらに強化しなければならない。 5. 平成 30 年度に新規開講を予定しているビデオコンテンツの制作を 29 年度中に進めることとしていたが、30 年度後期に開講予定の科目については 30 年度前期に収録することにした。ビデオコンテンツの制作を計画通りに進めることは通信制大学院の運営上、必須の要件であり、遺漏なきを期したい。また、平成 30 年度から看護・医療安全科学分野が新たな研究分野として加わることが予定されている。看護・医療安全科学分野については、開講科目と担当者の確定、開講時期の決定を急ぐとともに、すでに収録が終了した科目を除き 30 年度前期に収録を行うこととする。 6. 3 分野のバランスのとれた学生募集が望ましいが、健康スポーツ分野の志望者が比較的多い状態が続いている。他分野の志望者を増加させることが課題である。また、通学制大学院において、東アジア文化研究分野に留学生の関心が高まっていることを鑑み、通信制においても学生確保にむけた海外への情報発信も検討するべきであろう。生涯学習の観点から、退職後の大学院進学を目指す動きが見られるので、この面での募集活動を強化すべきである。 <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシー：総合科学としての人間科学を標榜する専攻としては、修士論文の審査（予備審査）に専攻の全教員が関わることになっている。このことによって制度上は、複眼的な人間像の理解を背景に学位論文を完成させるということになっている。 2. カリキュラム・ポリシー：複数の学問領域が提示する総合的な人間像が確立できるように各研究分野で多様な科目が開講されている。しかし、それらの相互関連が必ずしも明確ではないので、改善の必要がある。 		

	<p>3. アドミッション・ポリシー：問題意識、研究意欲については、入試における研究計画書の提出と面接を通じて綿密な審査を実施している。しかし近年、専門分野の知識がやや不足している受験生が目立つようになった。大学院での研究領域が学部時の専門分野と異なるケースがあるため、専門分野の基礎的な知識修得と並行して研究を指導しなければならないという問題が生じている。いずれにせよ指導体制を抜本的に見直す必要がある。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 中期目標「生涯学習に貢献する」の実現にとって通信制大学院の役割は大きい。修士学位を取得した大学院生に限っていえば生涯学習に貢献していると言えるであろうが、修了者数が期待される水準に比べて少ないので、院生数を増加させることが課題である。この点に関し、既存3分野は言うまでもないが、新たに加わることになる看護・医療安全科学分野がその要請を満たすものとして期待される。</p> <p>2. 平成30年度から、看護・医療安全科学分野が新たな研究分野として加わるようになった。29年度はその準備として、開講科目の決定、科目担当者の確定などの作業を行った。</p> <p>3. 大学院教育の拡充を図ることが中期計画として挙げられている。近年、通信制人間科学専攻では専門学校の卒業者の入学が増加している。この傾向は今後も続くものと予想される。このことは社会人に門戸を開放し広く教育の機会を与えるという点で社会的要請に応えるものである一方、従来の指導方法では、通信制という条件の下で2年間で修士学位を取得することに困難が生じることが予想される。今後問題点を明確にし、大学院教育の改革を検討しなければならない。</p>
<p>30年度への課題</p>	<p>1. 3つの研究分野のバランスのとれた運営をおこなうため、院生の多い研究分野については指導体制の強化を図る。</p> <p>2. 東アジア文化研究分野への安定的な学生確保を実現するため、海外提携大学等との連携により、留学生の受入を推進する。同時に、留学生の指導のあり方について検討する。</p> <p>3. 生涯学習の観点から、退職後の大学院進学を目指す動きが見られるので、この面での募集活動を強化する。</p> <p>4. 総合科学としての人間科学という観点からカリキュラムの体系性について検討を行う。また研究科の学位審査手続きをもとに人間科学専攻の学位審査手続きを明確化する。</p>

組織名	総合学術研究科デザイン専攻(通学制)	報告者	川野裕一郎
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. アートやデザインは流行が変わるため先端の実習制作などを取り入れた。 2. 教育の向上を時流の変化によって臨機応変に変えなければならない。 3. コンペやコンクール、フィールドワークの記録など積極的に行った。 4. 成果を外部審査で問う。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. アクティブラーニングや画集はもとより作家の制作ビデオ画像など視聴覚素材を多用した制作の指導を行った。 2. 展覧会、グループ展などに学生の参加、出品を促し、展示発表を行い、検証を行った。 3. 外部の作家、評論家などに発表した作品の評価をしてもらった。 4. 実技作品制作を中心とした現場で活かせる技術の習得を指導した。 5. 修士論文又は特定の課題(作品等)の審査、修了作品展覧会をもって修士(芸術)の学位を認定した。 <p style="text-align: center;">【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ディプロマ・ポリシーについて 博士前期課程修了者は、本専攻のディプロマ・ポリシーに従って、修了判定を行った。 2. カリキュラム・ポリシーについて 本専攻では、実技作品制作を中心とした現場で活かせる技術の習得が出来て幅広い芸術の知識と経験を目指しデザイン全般、造形美術で実践的、横断的な教育プログラムを編成している。これにより質の高い教育が実現でき、作品の密度が向上したと評価している。 3. アドミッション・ポリシーについて 本専攻では、アドミッション・ポリシーに従って、本学卒業生、外国人留学生など多様な人材を受け入れている。 <p style="text-align: center;">【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門知識や技能習得の充実を進めた。 2. 研究者育成方法の見直しを行った。 3. 卒業後の就職支援など積極的に推進した。 		

30年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. アートやデザイン分野での総合芸術家の育成を図る事で世界に向けたアーティストを育成する。2. 地域での作品発表ではなく大都市や海外での作品展示の充実を目指す。3. コンペ、コンクールなど積極的に応募させていく。
----------	---

組織名	臨床心理学専攻	報告者	村山正治
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度、後期博士課程への進学者がいなかったことから、後期博士課程に進学する大学院生を学内、学外から集める方法を検討することが課題である。 2. 実習先での体験を如何に、学習として大学院生にフィードバックしていけるか、ということが今後の課題である。カリキュラムの再編成も含め、議論が必要である。 3. 社会人学生に対する学習環境整備として、カリキュラムの編成も含め、現在、議論を進めている。具体的な方略が必要である。 4. 2018年度より始まる「公認心理師」に向けて、カリキュラムや専攻の体制を大きく転換していくことが求められる。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2018年度は、内部から1名、外部から1名の後期博士課程の進学者があった。山口県の臨床心理士を養成する大学院で後期博士課程が設置されているのは本学のみである。その利点を生かし、今後も博士取得を目指す、大学院生の応募を促したい。 2. 2018年より国家資格になる「公認心理師」に向けて、実習先との連携にも積極的に取り組んだ。医療、福祉、教育、司法の10の施設と実習契約を結んだ。 3. 現在も約半分の大学院生が社会人の大学院生である。現役生と社会人学生により、「公認心理師」、「臨床心理士」の資格取得の希望、修了後の進路希望が異なることから、様々なニーズを持つ大学院生に合わせ、カリキュラムの整理を行った。 4. 2017年11月に、厚生労働省、文部科学省に申請書類を提出し、2018年3月に、「公認心理師」資格を取得可能な大学院として認定を受けた。「公認心理師」、「臨床心理士」の両資格が取得できるカリキュラムを整えた。 <p data-bbox="323 1285 735 1317">【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多くの社会人が在籍し、教育現場などの問題意識をさらに深めるため、研究、学習に励んでいる。社会人の声を積極的に聞く会を行い、学習環境の整備に役立てている。 2. 臨床心理センターの事例担当や学校や病院、児童養護施設などの実習で、実際のクライアントに会い、そこで自分は臨床心理士として何が貢献できるのか、ということを学んでいる。「子育て支援の会」など、地域に対しても積極的に貢献している。 3. 大学院生に積極的に学会発表、専門誌への投稿、専攻紀要への投稿を勧め、臨床心理学の実践的学習のみではなく、学術的な能力を養成することを推奨している。 4. 本専攻では、後期博士課程、修士課程、研究生、科目等履修生と多様な院生が在籍している。これらの院生達を指導し、博士号を取得させるためには、ゼミ横断的指導と専攻の教員間の相互協力が不可欠である。その仕組みを作ることが今後の課題である。またより充実した体制を整えるためにも、教員の補充の必要性を感じている。 <p data-bbox="323 1906 967 1937">【「3つのポリシーに照らした取組の点検・評価」】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本専攻は臨床心理学専攻であり、医療や教育、福祉現場で対人関係を介して、支援を行うカウンセラーを養成することが教育目標となる。よって入試選抜に関しては、全教員による面接試験を通して、実務家としての適性と評価を慎重に行っている。 		

	<p>2. 臨床心理センターを中心とする内部実習、各教育機関や医療、福祉機関を中心とした外部実習を通じて、現場で役に立つ能力の育成を目指し、座学のみではなく、実際の現場での実践により、クライアントの技能を身につけるための指導体制を組んでいる。</p> <p>3. 心理職の国家資格化（「公認心理師」）に伴い、カリキュラムの実習の位置付けがさらに重視される。公認心理師法に合わせて、これまで積み上げた実習カリキュラムを土台にして、更なる充実した実学教育を行えるように取り組んでいく。</p> <p>4. 臨床心理センターでは、地域のカウンセリングセンターとして、不登校支援や子育て支援など様々な心理的支援のニーズに対応し、地域の臨床心理的支援センターとしての役割を果たしていくことを目標に、努力と改善を行っていく。また、2018年度より開設する「東亜サードプレイス」を中心に、不登校や子育て支援などの地域に開かれた臨床活動を積極的に展開していく。</p>
30年度への課題	<p>1. 専攻全体は「公認心理師」、「臨床心理」の資格にも対応し、徐々に教育環境は整備されてきていると言える。HP等を使った広報活動を今後、充実させていく必要がある。</p> <p>2. 「公認心理師」により、実習が大幅に増えるため、実習の管理や指導体制を、スタッフ間で情報共有をしながら進めていく必要がある。</p> <p>3. これまでも社会人のニーズを汲み取りながら、専攻運営を行ってきたが、さらに社会人にとって学びやすい環境をリカレント教育の視点から見直し、学習環境を整えていく必要がある。また、社会人の修了後の進路について検討することが今後の課題である。</p> <p>4. 「公認心理師」資格取得のため、単位取得と実習をどのように行い、指導していくのかということが、今年度の大きな課題である。両資格の利点を生かし、社会で活躍する心理臨床家を育成し、その実践の成果を確認し、検討していく必要がある。</p>

組織名	総合学術研究科法学専攻（通信制）	報告者	森鷲 昭夫
29 年度の課題	<p>1.修士論文の水準および現在の指導体制・指導方針を維持する。</p> <p>2.第1回スクーリングの時期を早めた効果を検証する。</p> <p>3.テーマの選択や科目間の指導上の連携について、教員間で意見交換を行う。</p>		
29 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.知的財産法の教授の就任を得、知的財産法専攻（修士論文指導）の募集を再開することができた。また、刑事法専攻について指導の補佐を担当する教員を1名増やした。以上のように、指導体制がより充実したものとなった。</p> <p>2.修士論文の水準を維持するとともに、第1回スクーリングを例年よりも1カ月ほど早く開催した。草稿の完成時期が早くなる等、積極的な効果があった。</p> <p>3.今年度も、入学ガイダンスにおいて、修士課程における研究の手法や厳しさ、研究倫理を指導した。院生が在籍中継続して使えるよう、教授内容は冊子にして院生に配布した。ガイダンスでは、初学者にもよく分かるよう、パワーポイントと冊子を用いて説明を行った。</p> <p>【3つのポリシーに照らした取組の点検・評価】</p> <p>1.法学専攻のディプロマ・ポリシーに従って、学位を授与した。今年度も、修士論文の水準について、修士段階での研究論文として十分な質と量を求めた。また、修士論文の質・量を確保するために、各科目内での指導に加え、修士論文提出後の公聴会でのより厳しい審査を課した。標準修業年限（2年間）での修了者数は、今年度は42人であった（在籍者数は59人。修了率は71%）。</p> <p>2.法学専攻のカリキュラム・ポリシーに従って、法学基本科目を中心としつつ、先端的法学科目を加える科目編成と修士論文の指導を行った。</p> <p>3.法学専攻のアドミッション・ポリシーに従い、入学試験に当たっては、大学院での学習・研究に熱意を持ち、法学の研究に耐えうる素養を有する入学者を選抜するよう留意した。今年度は、募集人数50人のところ、受験者数は212人であった。そのうち合格者数は60人、入学者数は59人であり、定員を充足している。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.入学から修了までの学習・研究スケジュールは、すでに確立されている。院生には入学ガイダンス時に明確にするとともに、1年次のスクーリングから意識させて学習に当たらせている。</p> <p>2.法学専攻の院生は、社会人として法的問題に携わる者が多い。法学専攻での学習・研究は、そうした院生の仕事面での能力向上に大きく貢献している。生涯教育および実学教育という点から見ても、法学専攻での学習と研究は大きな成果を挙げている。</p> <p>3.教育体制については、修士論文の指導に万全を期すために、各科目について主任の教員と補佐の教員を配置している。</p>		
30 年度への課題	<p>1.修士論文のテーマ選びに苦勞する院生が多い。この点について早期からどのような取組みができるかを検討する。</p> <p>2.「東亜大学租税法研究フォーラム」が、税理士資格取得の本法学専攻卒業生を中心として発足する見込みとなった。同フォーラムの活動が軌道に乗るよう法学専攻として支援していく。</p>		

組織名	通信制大学院デザイン専攻	報告者	川野裕一郎
今年度の課題	<p>1.総合的な思考や創造性を培い未来社会の要請に応える人材の育成をする。</p> <p>2.哲学や歴史を学び、環境や住まいを考え生活機器や空間造形、平面表現や、映像表現などデザイン的な観点から専門性を高める研究指導を行う。</p> <p>3.美容を知と感性の領域から学ぶ美容科学分野で研究指導を行う。</p>		
今年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.現在 2 名の在籍者がおり 2 名が 2 年生で修了生であった。</p> <p>通信制では年に 2 回のスクーリングが行われ主査、副査との打ち合わせや研究内容の確認、指導など綿密に行われた。また各授業番組で係った教員によるアドバイスや課題の講評などが適切に行われた。</p> <p>2.毎年学部の卒業制作と同時に修了制作展が市立美術館にて行われた。また最終発表会（後期スクーリング）に参加した。選考内から適切な指摘、助言などがあり 2 名とも合格した。3.通信制であるが院生との連絡がうまく伝達する事が出来てしっかりとした指導ができて連携がよくできていたように思える。</p>		
次年度への課題	<p>1.主査、副査の連携を密にして院生の研究指導がより一層充実したものになるようにしたい。</p> <p>2.スクーリングのなかで時間を最大限に活用しきめ細かな指導、アドバイスなどの新たな企画等方策を練る。</p> <p>3.美術館での展覧会と公聴会の時期がずれてしまうので（本来同時開催が望ましいが）そのあたりの修正を考えたい。</p>		

Ⅲ. 全学委員会・組織

組織名	企画運営室会議	報告者	榎田宏治
今年度の課題	<p><全体><教学><広報><就職><学生支援></p> <p>1月6日の新年会で東亜大学の建学の理念、目標を柱として、長期ビジョン「1. 実学を重視した国際的な教育・研究機関を目指す。」「2. 地域のニーズに応える特色ある教育機関を目指す。」「3. 強い経営基盤の構築に向けて改革する組織を目指す。」を確認し、新たな中期目標・計画のもとに、その実現に向けて努力することとした。</p> <p>教学面での中期目標は、(1) 入学から卒業までの学習システムの体系化を推進し学力の強化を図る。(2) 地球市民としての人材育成を行う。(3) 生涯学習に貢献する。(4) 教育改革を推進する。(5) 実学教育を推進する。(6) 学生サポートの充実を図る。</p> <p>事務に関する中期目標は、(1) 組織一体として業務を推進する。(2) 「考える組織」を目指す。(3) 「仕組み化」一学びの一貫体制を支える組織を目指す。(4) 「情報の共有化」を図る。(5) 学生募集体制を強化する。である。</p> <p>教職員に対しては「すべては学生のために」を、対外的にはGHL「グローバル」「ライセンス」「ヒューマニティ」をスローガンとした。</p>		
今年度の成果及び点検・評価	<p><全体>1. 学長より、中期目標に基づくH29年度計画について、具体的な内容の確認を各学科・部局にお願いした。2. 私立大学等改革総合支援事業の申請を行採択された。3. 平成30年度学生より全員留学を卒業要件とするための検討・立案を行った。</p> <p><教学>1. カリキュラムの見直し(削減)を検討し30年度より実施することとした。非常勤講師の削減を図った。2. 中期目標に基づく「グローバル人材の育成」の一環として4年間の在学中に海外研修・留学を実現するための検討を行い、次年度カリキュラムに反映させる作業を行った。</p> <p><広報>1. 学生募集戦略を精緻化し、教職員協働を推進した。2. 広報に関して大学のイメージや地域資源の活用を図り、大学案内の改訂を行った。</p> <p><就職>1. 「やまぐち未来創生人材・定着促進事業」(COC+)の活動を行った。</p> <p><学生支援>1. 学生電子カルテを全学的に実施した。2. 学生面談を徹底し情報の共有化を図り、退学者・休学者の減少を図った。</p>		
次年度への課題	<p><全体>1. 第2中期目標・計画、平成30年度目標・計画の実現に向けて教職員一丸となって努力する。</p> <p><教学>1. 教育改善・改革を推進し、更なる教育サービスの向上を推進する。</p> <p><広報>1. 学生募集活動の充実を図り、オープンキャンパス来場者増、受験生増、入学者増を実現する。2. 教職員を動員し、高校現場との信頼関係の構築に向けて努力する。</p> <p><就職>1. 地域企業、卒業生関連企業との信頼関係の構築を推進し、就職出口の確保に努める。2. 留学生の就職支援を推進し、就職率の向上を図る。</p> <p><学生支援>1. 学内アメニティの向上を重点志向として、昨年に引き続き環境整備・改善を推進する。</p>		

組織名	学部委員会	報告者	榎田 宏治、柳沢 貴司
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラム・マップを公開し、教員、学生に周知をはかる。 2. 卒業研究のルーブリック（評価基準）作成、それによる学修成果把握の準備をする。 3. 1年生、3年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。 4. 学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュムの検討を行うというサイクルを確立する。全学教育改革会議をこのサイクルの中に位置づけることも検討する。 5. FD については、授業向上委員会と協力して、FD ワークショップを開催する。 6. 授業外学習を促進する。 7. 授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD 講習会参加等の割合を高める。 8. 「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて検討する。 9. 「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて検討する。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. カリキュラム・マップは前期中に全学科で完成し、HP で公開した。ガイダンス等で学生への周知を行っているが、まだ十分に認知されていないと思われる。 2. 卒業研究のルーブリック作成については未着手である。 3. 1年生、3年生、卒業生の学修成果アンケートを実施し、報告書を作成、公表した。 3年生アンケートで評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」（5点満点で3.70）、「コミュニケーション能力」（3.66）、「奉仕の精神」（3.58）であった。逆に評価が低かったのは、「外国語能力」（2.83）、「グローバルな視点」（3.19）であった。これらは、昨年度の結果とほぼ同じである。 卒業生アンケート（H28年度卒業生）で評価が高かったのは、「専門的な知識・技能」（3点満点で2.32）であった。それ以外の「人間の文化や社会、および自然に関する幅広い知識・理解」「コミュニケーション能力」「社会への奉仕の精神、および人を思いやる心」「自らが有する知識・技能・態度等を総合的に活用して課題を解決する能力」「社会的、職業的に自立して生きていくための就業力」についても、比較的高い評価点であり（2.18～2.29）、90%近い卒業生が「身についた」と評価している。逆に評価が低かったのは、「外国語能力」（1.36）であった。低評価の割合（「あまり身につかなかった」「まったく身につかなかった」の合計）は59.8%に上った。 ※1年生アンケートの結果については共通教育センターの自己点検・評価を参照のこと 4. 30年度よりスタートする全学海外研修制度、英語による専門教育、留学生に対する日本語科目の充実等を中心に、次年度カリキュムの検討を行うための全学教育改革会議を12月、2月に開催した。 5. FD ワークショップは開催できなかったが、11月には専任教員歴2年未満の教員を対象として新任教員研修を行った。内容は「シラバスの書き方」と「授業の進め方」で参加者は5名であった。 6. 3年生のアンケート調査では、1週間当たりの授業関連学習は、「0時間」が12.7%（昨年10.0%、 		

	<p>一昨年 9.8%)、「1 時間未満」が 27.9% (昨年 27.9%、一昨年 29.3%)、「1-5 時間」が 41.2% (昨年 51.4%、一昨年 48.3%)、「6-10 時間」が 10.9% (昨年 10.0%、一昨年 6.3%)、「11-15 時間」が 3.0% (昨年 0%、一昨年 2.9%)、「16 時間以上」が 4.2% (昨年 0.7%、一昨年 3.4%) であった。個々の授業で授業外学習の促進に取り組んでいるはずだが、目に見える成果は出ていない。</p> <p>7. 例年通り同僚授業参観を行った。担当科目のある専任教員は前後期でのべ 141 人で、そのうち所感リストを提出したのは、117 人 (82.9%) であった (28 年度 83.6%)。参観が実施されなかったケースは、19 件であった (28 年度 20 件)。</p> <p>8. 3 月末時点の教育目標・自己点検提出率は 75%であった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 「地球市民としての人材育成」の取り組みとして、30 年度入学者より「海外研修Ⅰ」(1 単位)を必修とすることになった。加えて、「海外研修Ⅱ」「海外留学 1～24」という科目が学科専門科目として追加されることになった。</p> <p>2. 「アクティブ・ラーニング」の取り組みに関しては、取り組み支援体制強化のため日本語・外国語科目を対象に担当教員と学長・教学部長との検討会が開催されたが、全学的検討は行われていない。</p> <p>3. 教学に関する中期目標「(4) 教育改革を推進する」の 4 「学部・学科を超えた領域横断的な学習機会を提供する」に基づき、「専門共有科目」の改訂を行った。全学で専門共有科目として履修可能な科目のリストを作成し、その中から履修科目を選択するという形式に変更した。前期の専門共有科目は 19 科目で、履修者は 5 名、後期は 16 科目で、履修者は 14 名であった。</p>
<p>30 年度への課題</p>	<p>1. カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーを必要に応じて修正し、教員、学生に周知をはかる。</p> <p>2. 卒業研究のルーブリック (評価基準) 作成、それによる学修成果把握の準備をする。</p> <p>3. 1 年生、3 年生、卒業生について学修成果アンケートを実施し、報告書を作成する。</p> <p>4. 学修成果アンケート及び他の学修成果把握方法に基づき、次年度カリキュラムの検討を行う。</p> <p>5. FD については、授業向上委員会と協力して、FD ワークショップを開催する。</p> <p>6. 授業外学習を促進する。</p> <p>7. 授業記録の実施、教育目標、自己点検の提出、同僚参観実施、FD 講習会参加等の割合を高める。</p> <p>8. 「中期目標及び計画」で挙げられている「地球市民としての人材育成」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p> <p>9. 「中期目標及び計画」で挙げられている「アクティブ・ラーニング」の取り組みについて引き続き全学的に検討する。</p>

組織名	学生部委員会	報告者	北村 章
29年度の課題	<p>1. 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等については、これまでの学生個人面談を確実に実施していく。また、学生の個人面談によって入手された学生情報は、これまで紙媒体で記録され、担任教員等の研究室において管理・保管がなされてきたが、今後、電子カルテ化の準備を進めていく。学生情報を関係教職員間で共有し、協働で、迅速に学生対応を行うためである。ただし、セキュリティ上の問題があるので、十分な対策を講じたうえでの、29年度よりの実現を目指す。</p> <p>2. 「学生処分事案に関する手続き規程」について、当該事案が発生した場合に、肅々とかつ適切に処理できるよう、また多様な個別的事案にも対応できるよう内容の改訂を行う。</p> <p>3. 学生相談室、健康相談室（保健室）については、利用者が増加している状況に鑑み、学生がより利用しやすいような環境整備について、学生部と健康相談センターでさらなる検討を進めていく。</p> <p>4. 休・退学者対策を検討していく。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. これまで教職員ポータルサイトで申送り事項と呼んでいた項目枠を設けない1年間で2,000字入力可能なメモ欄を電子カルテとして後期より運用を開始した。運用は「電子カルテを兼ねる申送り事項の運用ルール」に従って行われた。各学生の情報の共有は学科内教員全員もしくは担任と学科長のための2種類で開始した。どちらの場合も学科長が面談の実施状況を把握し、適切に運用されるように指導監督した。最終的に3年次生までの全学生の申送り事項が印刷され学長代行へ提出された。</p> <p>2. 「学生処分事案に関する手続き規程」に関わる事案が発生し、規程に従い手続きを行った。その際、処分が決定するまでに時間を要する欠点があるが、学科処分案、学生部処分案、学部処分案と経ることで極端な処分とならず適切な処分となっていると考えられる。しかし、これまでに処分事例が少ないため、今回の処分を事例として記録していくこととした。</p> <p>3. 29年度の学外研修において健康栄養学科と心理臨床子ども学科のホテル内での研修に2名のカウンセラーに参加してもらった。健康栄養学科は学生同士の親睦ははかれたが、カウンセラーの紹介を失念し、カウンセラーと全体の学生との繋がりがほとんど持てなかったが、カウンセラーが個々の新生と繋がりを築いていた。心理臨床子ども学科ではカウンセラーを有効に活用し、カウンセラーの参加を非常に有益なものとした。その結果、学生相談室利用に繋がった。</p> <p>4. 休・退学者対策の直接的な方策は実施できなかったが、個々の学生と健康相談室との繋がり、電子カルテを兼ねる申送り事項による学生情報の学科内、一部学科長と担任、での共有化により、問題を早期に発見できる体制が整いつつある。共有化された情報を有効に利用することは休・退学者対策につながっていくと考えられる。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>学生サポートの充実を図る。学生一人ひとりへのフォローアップを徹底する。</p> <p>1) 日常の充実した面倒見を教職員一体となって実現する。</p>		

	<p>電子カルテを兼ねる申送り事項による各学生の情報の共有化を進めつつあり、早期に問題を見つけ対応出来る体制を構築しつつある。</p> <p>2)学生同士が連携し互いに学び合う環境を実現する。 大学祭やスポーツデーの企画・運営等に後方支援を行っているが、学生同士の繋がりを生み互いに学び合う場である大学祭やスポーツデーに参加する学生が少なくなっている。どのように大学祭やスポーツデーを活性化するかは重要である。</p> <p>3)入学から就職までの一貫した支援のみならず卒業後の支援も継続して行う。 全ての学生の卒業後までの支援を行うことは難しいが、大学に訪ねてくる卒業生に個別に教員が対応している。</p>
30年度への課題	<p>1.電子カルテを兼ねる申送り事項の利用 電子カルテを兼ねる申送り事項のさらなる情報の共有化を進め、学生の問題に対して早期発見そして早期対応が出来るように利用を促す。</p> <p>2.学生処分事例の蓄積 「学生処分事案に関する手続き規程」に従い処分する事案と従う必要のない事案にわかれるが、どの程度から手続き規程に従い処理するのか難しい判断であった。また、規程に従う場合も処分の程度を決めることも難しい判断であった。そのため、「学生処分事案に関する手続き規程」に従わなかった事例も含めて、学生処分事例を蓄積していく。</p> <p>3.大学祭、スポーツデーの活性化 どのようにしたら、大学祭やスポーツデーを活性化するかを検討を継続する。</p> <p>4.休・退学者対策 直接的な対策は難しいが、間接的ではあるが学生一人ひとりへのフォローアップを徹底することにより、休・退学者を減少させる。</p>

組織名	広報部	報告者	平松隆円
29年度の課題	<p>前年度、設定した29年度の課題は、下記の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ウェブを中心とした広報活動の見直し 2. 高校訪問の見直し 3. 競合大学の広報活動の現状把握 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>【29年度の課題に対する活動実績】</p> <p><u>ウェブを中心とした広報活動の見直し</u></p> <p>日本語のみならず、英語、中国語、韓国語、タイ語の計5カ国語による大学案内をホームページ上で展開した。また、ホームページのみならず、Facebook、Twitter、Instagram、LINEといった各種SNSを活用し、より高頻度で大学の情報を発信し、ステークホルダーとのインタラクティブな交流を推進した。ウェブだけではなく、紙媒体による広報活動の見直しもおこない、大学全体のパンフレットに加え、学科ごとのパンフレットを作成し、高校訪問時などに活用できるようにした。海外における留学生募集も積極的に展開し、従来の中国や韓国のみならず、タイなどで開催されたJASSOや日本国大使館主催の留学フェア等に参加した。</p> <p><u>高校訪問の見直し</u></p> <p>福岡県と山口県を中心としたエリア分析をおこない、学科教員の協力のもと、前年度以上の高校訪問を実施した。</p> <p><u>競合大学の広報活動の現状把握</u></p> <p>他の国公立大学の広報担当者をはじめ、大学入試コンサルタント等と情報交換をおこなったが、把握した現状を29年度の広報戦略に生かすまでには至らなかった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山口・福岡を中心とした地域広報を活性化し、戦略的な学生募集・市場開拓をおこなう。 両県を中心とした高校訪問により、市場調査はおおむね達成されたが、それに基づく学生募集の戦略立案にまでは至っていない。 2. 多彩な広報・PR活動により地域への認知度と理解を促進する。ホームページの充実等メディア戦略をより一層推進する。 ホームページのみならず、Facebook、Twitter、Instagram、LINEといった各種SNSを活用し、より高頻度で大学の情報を発信し、ステークホルダーとのインタラクティブな交流を推進した。 3. 教職員による高校進路指導への訪問および高校生への直接広報等を、広報戦略の中で明確 		

	<p>に位置づけて学生募集を行う。</p> <p>学科教員による広報活動への積極的な参加があったが、より効果的な戦略立案に関して次年度への改善を要する。</p> <p>4. 地域マスメディア等を積極的に利用した PR 活動を組織的におこなう。 北九州地域における地方紙への情報発信が不十分であり、次年度への改善を要する。</p> <p>5. オープンキャンパスの内容を検討し更なる充実を図る。 学生自身による学科紹介を企画したが、来場者の満足度が前年度比でどの程度上がったかについては分析ができていない。オープンキャンパスを「説明会」から「イベント」としてとらえ、一層の満足度向上に向けた企画立案が必要。</p> <p>6. 多角的入試制度による多様な学生の受け入れを行う。入試制度(指定校推薦入試、公募制推薦入試、AO 入試、一般入試、センター試験利用入試等)の内容と時期等を十分に検討して実施する。 留学生を対象とする入試方法を多様化し、幅広い可能性をもつ学生の受け入れを実現した。</p> <p>7. 「学生は最大の広報要員である」と位置づけ、学生への大学理解を浸透させ、教育の充実を図る。 学生部ならびに教学部との一層の連携により、各種実習や同窓会などで学生自身が広報媒体となりえるように、次年度は改善を要する。</p> <p>8. 大学の国際化を推進し海外大学との学生交流・学術交流を促進し、外国人留学生の募集を強化する。 「東亜大学アセアンセンター」を ASEAN 諸国の学生募集の拠点として活用し、現地の留学フェアならびに高校訪問に積極的に参加した。また、現地日本国大使館や JASSO との協力関係を見直し、積極的に情報を発信した。今後は、「韓国・入試所」をさらなる学生募集の拠点として、積極的に活用する必要がある。</p>
30 年度への課題	<p>1. 大学ブランド・イメージの向上</p> <p>2. 国内外における学生募集に向けた積極的な情報発信</p>

組織名	就職部委員会	報告者	益田 豊彰
29年度の課題	<p>1.ハローワークや山口県若者就職支援センター、マイナビといった外部機関との連携をさらに強化し、就職サービスの充実を図る。</p> <p>2.引き続き、関連部局と協力しながら、留学生のための就職支援態勢を整備する。</p> <p>3.留学生への対応も含め、キャリアプラン実践講座での指導内容改善を継続する。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.2月末時点での4年生の就職内定率は92.2%で、昨年比+10.8%となっている。各学科およびキャリアセンターによる就職指導の成果と評価できる。</p> <p>2.大学教育においてインターンシップが重視されている状況に鑑み、共通教育科目のうち教養科目として単位認定を行っている「インターンシップ」に加えて、昨年度より検討してきた人間教育科目での「インターンシップ」を本年度より設置し、より学生が参加しやすい状況を整備した。</p> <p>3.留学生の就職支援のため、各学科、国際交流センターと連携し、就職活動において特に留学生が注意したいマナーを中心とした内容で「留学生マナー研修」を実施した。また、山口市で開催される「山口きらめき企業の魅力発見フェア」への動員を行った。</p> <p>4.毎週火曜日に、ハローワークより学卒サポーターを派遣してもらい、出張相談を実施しているが、支援態勢をより万全にするために、キャリアプラン実践講座においても外部就労支援機関との連携を進め、次年度よりハローワークやマイナビ等の支援をさらに強化し学生をサポートすることとした。</p> <p>5.キャリアセンターから就職活動に関する学内および学外のイベント情報等をこれまでメール配信してきたが、それに加えて、就職活動のための情報や心構えなど、スケジュールや時期に応じた内容や読み物の配信を始め、これまで以上に、タイムリーに就職活動への意識向上を図ることができるようになった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.就職活動におけるスキル修得を求められる時期が、職種や業種によって異なることを考慮し、各学科内での教育時期と方法を検討した。今後に向けてより良いものになるよう、引き続き検討および見直しを行っていく。</p> <p>2.本年度よりキャリアコンサルタント有資格者1名が常駐して学生の相談等にあたり、キャリア支援を強化することができた。また、次年度は2名が常駐する体制とし、さらに学生へのキャリアサポートを強化する予定である。</p>		
30年度への課題	<p>1.高い就職実績を実現するために、本年度検討した就職活動におけるスキル修得のための教育時期と方法をブラッシュアップしていく。</p> <p>2.社会から求められている「就業力」の育成について、単に就職できる力をつけることに留まらない持続的な就業力獲得を目指すため、各学科とキャリアセンターとの連携をこれまで以上に強化していく。</p> <p>3.卒業後の支援継続を強化するために、引き続き支援態勢の整備を続ける。</p>		

組織名	図書館運営委員会	報告者	山田千秋・新谷明雲
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 3学部7学科の領域をカバーする蔵書を目指す。参考図書に重点を置く。 2. 推薦図書コーナーを継続する。 3. ふたつき飲み物の持ち込みの継続。 4. 電子書籍、検索システムの導入の調査を継続する。 5. 図書館システムの更新を行う。 6. 山口県大学ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展に参加する。 		
29年度の活動実績と成果及び点検、評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 受入図書数の点検：購入図書（備品扱い）数は14(前年28)。内訳は学生希望図書1、学科購入図書が12、大学院が1。購入雑誌数（大学院を含む）は76タイトル(前年75)であった。購入した図書雑誌数として次年度の文科省学術情報基盤実態調査に報告する数字である。これ以外の消耗品で購入する32冊は、某書店経由で図書館に配達され、備品ではないため蔵書数にカウントされていない。これらの図書は研究室で教員が所蔵している。退職の際にも図書館に戻す義務がないものである。教員が他の書店で購入する図書の実数については不明である。学科が図書館を経ず直接購入している雑誌についても図書館には報告や登録義務がないので実数が不明である。受験生の大学への評価にもかかわることから実態に合った蔵書規程の見直しが今後必要となる。 2. 推薦図書のコーナーでの開架を継続している。しかし、昨年度は教員からの新規の届け出はない。目新しさが無いためか、活用度は高いとは言えない。学科への申し入れが必要と考えられる。 3. 4席の居心地の良いスペースを設置しているが、満席となることはなく、4人程度のスペースで十分であると判断した。そこで、図書館をさらに居心地良く利用してもらうため、ふたつき飲み物の持ち込みを解禁したが、今のところ問題は発生していないので、継続する。 4. 電子書籍の取り扱いができるよう調査を継続している。 5. 2016.12.7に図書館システムが不可逆的ダウンを起こした。システムの更新を本年5月に（クラウド型システムの従量制契約を）行い、現在に至っている。OPAC検索可能なのは雑誌1区分と図書1区分で5万冊が限度の契約で本学の蔵書数の半分以下しか利用できない。このため本大学の学生・教職員の調査研究教育に支障が生じている。また、学外者のILLや文献複写等のサービス利用についても制限がかかった状態にあり、システムダウン前のサービスに質量ともに復旧していない。今後、全蔵書数をカバーできるようにシステムの増強を計画したい。 6. 山口県大学ML（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展（13大学17機関）に継続参加し、「やまぐちの大学」というテーマで、11月25日から12月24日まで山口県立博物館開催。本学からは江戸初期に幕府命により作成された「周防長門の国絵図（複写版）」を出品し、好評を博した。ML展の入場者は613人であった。この種の展示では「多い」という評価であった。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「生涯学習に貢献する。」図書館を学外の方に開放している。今年度の学外来館者数は81(昨年309)であり1/3以下となった。これは、システムダウンの後遺症（OPACやILL、文献複写の利用が限定的であったため）と考えられる。また、大学主催の講演会、ML展や本学を活動拠点としたコミュニティクラブ東亜（CCT）との連携も必要と考えられる。 2. 下関市立山の田中学校長より「職場体験学習に関わる生徒の受入について」の依頼があり本学図書館が生徒2人の受け入れを決めた。11月初旬の事前打合せを経て、11月15日8時半より昼食をはさみ午後4時半まで約7時間の職場体験がなされた。図書館職員の指導により、館内巡視（1時間毎の人数と異常の有無の確認）、書架の整理、雑誌の受入作業、書誌入力、窓口業務（貸出とレファレンスサービス）などをそれぞれ体験。本の整理の大切さを学びまた図書館の仕事の種類が多さに驚いた、との感想が後日寄せられた。 		

30年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 図書館システムの増強を図り、学内の教育研究調査活動へのバックアップを増大させ、学外者への利用促進を図りたい。2. 蔵書の書誌情報の入力を進めたい。3. 蔵書受入規程の見直しを行い、寄贈および購入図書雑誌の受入登録を行いたい。4. CD・DVDなどオーディオライブラリーのコンテンツ拡充や利用ブースの設置なども検討したい。5. 山口の大学をはじめ他大学図書館との連携を強めたい。具体的には図書館職員の研修会への参加を促したい。6. 学外来館者数を学内他部局との連携により増大させ、地域の大学としての存在感を高めたい。7. 中・高校生の職場体験の場として本学図書館の利用機会を増やし、地域社会に貢献したい。8. 入館者統計の精度を上げるためには、入館時のスキヤンの励行を喚起したい。
----------	---

組織名	共通教育センター委員会	報告者	櫛田 宏治、柳沢 貴司
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 共通教育科目を中心に受講する1年生の授業外学習を促進する。非常勤の先生にも協力を求めて、取り組んでいく。 1年生アンケートで評価の低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて、改善を図る。 「中期目標及び計画」に挙げられている「地球市民としての人材育成」に向けて、外国語科目の授業内容の再検討を行う。日本語科目についても改善策を検討する。 大学基礎担当教員に授業運営方法の浸透を図る。 1年生前期終了時学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。 人間教育科目での「インターンシップ」の単位化を検討する。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1年生アンケート調査では、授業関連学習時間は、「0時間」が11.5%（昨年6.9%）、「1時間未満」が25.3%（昨年31.7%）、「1-5時間」が45.4%（昨年45.5%）、「6-10時間」が12.6%（昨年10.3%）、「11-15時間」が3.4%（昨年2.1%）、「16時間以上」が1.7%（昨年3.4%）であった。「0時間」の学生は昨年に比べても増えており、授業外学習の促進は現状効果が上がっていないと言える。 1年生学修成果アンケート調査では、「資料を収集する力」は昨年に引き続き評価が低かった（5点満点で、2.57/昨年は3.14）。今年度は昨年の結果を受けて、教養科目担当者に資料を収集する機会を設けるよう依頼したが、その効果はあまり出なかった。 これまで大学基礎を担当したことのない教員に対する説明会を4月に開催し、大学基礎運営方法の浸透を図った。 1年生学修成果アンケートはこれまで前期終了時に行っていたが、今年度は9月の後期開始後に行い、報告書を作成、公表した。アンケート調査で評価が高かった項目は、「奉仕の精神」（5点満点で3.56）、「コミュニケーション能力」（3.52）であった。逆に低かったのは、「資料を収集する力」（2.57）、「発表をする力」（2.99）、「外国語の力」（3.07）であった。昨年度は、「文章を作成する力」、「ICT能力」が高得点であったが、今年もこれらはそれなりに高い得点になっている（それぞれ3.48、3.43）。全体的に点数は低くなっているが、これは、調査時期を遅らせて、後期開始後としたのが関係しているのではないかと考えられる。 28年度より「人間教育科目」の「地域社会と個人の役割Ⅰ～Ⅳ」でインターンシップの単位認定を行うことになった。共通教育科目の「インターンシップ」では山口県インターンシップ協議会を通じたインターンシップしか単位認定できないので、それ以外のインターンシップを単位認定することがこの措置の目的である。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「地球市民としての人材育成」に関連する事項として、30年度より日本語科目の充実を図った。レベルを1段階増やすとともに、初級者、中級者対象の科目を増やすことになった。 「中期目標及び計画」に関連する既存の取り組み（大学基礎、キャリア能力基礎、外国語科目、教養科目の開講）については継続実施した。 		

30 年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. 共通教育科目を中心に受講する 1 年生の授業外学習を促進する。非常勤の先生にも協力を求めて、取り組んでいく。2. 1 年生アンケートで評価の低かった「資料を収集する力」について、大学基礎担当教員、共通教育科目担当教員に呼びかけて、改善を図る。3. 「中期目標及び計画」に挙げられている「地球市民としての人材育成」に向けて、外国語科目の授業内容の再検討を行う。4. 大学基礎担当教員に授業運営方法の浸透を図る。5. 1 年生前期終了時学修成果アンケートを実施し、結果を分析し、報告書を作成する。
-----------	---

組織名	I T 運営委員会	報告者	山田 寛
29 年度の課題	<p>次の 4 点を今年度の課題とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新入生への購入パソコン引き渡しとパソコン保有者に対するの設定などの支援 2. 新入生に対する情報リテラシ教育の効果的な実施のための支援 3. 授業以外で学内でのパソコン利用環境の整備 4. 次年度新入生の使用パソコン（推奨機）の選定 		
29 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度は、大学推奨機購入者への引き渡しと初期設定は 2 年生以上のガイダンスの日に行い、パソコン保有学生には情報リテラシの最初の授業時に本学の IT 環境に合うよう設定の指導を行った。保有者のパソコンはいろいろなメーカーの機種が混在しているため初期設定に要する時間に差が生じるという問題点はこれまで通りであったが 1 日目で終了できた。 2. 大学推奨機が故障した場合は事務局を介して業者に引き渡すことにより早急に対応できた。留学生やパソコンを忘れた学生用の予備機をいつでも使えるように更新作業や保守を行った。中間モニタの古い CRT モニタについては、新しいモニタと交換した。 3. 図書館、13 号館 3 階の廊下などに WiFi 環境が整備された。 昨年度故障して利用できなかった、授業での課題を提出するためのファイルサーバを 6 月に整備し利用できるようになった。 4. 次年度新入生パソコンの推奨機としては、Windows10 と Office2016 仕様のもので選定した。このことにより、次年度についても最新の IT 技術での教育ができることになる。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>(5) 中期目標：実学教育を推進する。 実社会で要求される IT スキルについては各学科で独自の目標を立て情報リテラシ他の科目で対応しており一定の効果をあげていると思われる。</p> <p>(6) 中期目標：学生サポートの充実を図る。 学内からアクセスできる学生専用ホームページにより授業情報や就職情報などを提供できるようになっているが、学外から利用できない機能もありさらなる充実が必要である。</p>		
30 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 留学生に対しては授業では主に大学所有の予備機 11 台を貸し出して対応している。次年度に向け全台 Office2016 をインストールしたいが予算不足のために全機に導入ができていない。 2. その他、IT 環境に関係する他の設備備品は古いままであり、既設設備備品の更新を含めた IT 環境整備計画を立てる必要がある。 3. ソフト面では、学生は学籍番号を使って学生専用ホームページが利用でき、WEB メールや掲示板、授業公開などの閲覧ができるが、学内からしか利用できない機能もあり、現在これらの利用は非常に少ないという状況である。学生への連絡ツールを見直し、改善することで、これらを利用しやすくしたい。 		

組織名	教育研究機器センター運営委員会	報告者	佐藤陽子
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内にある教育機器の把握及び調査 2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1.学内にある教育機器の把握及び調査 学内の教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を実施した。大学内にある一部の教育研究機器は耐用年数が大幅に超過している機器や故障して使用不可能な機器、使用するために必要な部品の紛失や消耗品の欠損、取り扱い説明書の紛失などが確認された。取り扱い説明書については、web ページなどから入手可能なものについて整備を行った。 2. 耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討 耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器については、教育や研究のためのスペース確保のため、一部、担当者と協議し、機器の破棄を行った。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.環境整備の推進 耐用年数の過ぎた機器や修理不可能と考えられる機器について一部破棄をおこない、教育や研究のためのスペースを確保した。 		
30年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1.学内における教育研究機器の把握及び調査 教育研究機器の共同利用システムの実現に向けて教育研究機器の把握及び調査を引き続き実施し、機器の更新や保守管理を実施することにより教育研究環境の改善に務めたい。 2.耐用年数を過ぎた教育研究機器の処分検討 廃棄できずに残っている教育研究機器については、来年度以降に廃棄できるよう予算化し、順次検討を行い、また、老朽化のため使用できなくなった機器のうち、教育研究に必要なものについては新規購入を検討したい。 3.研究教育機器の共同利用の促進 学内での研究教育機器の共同利用体制を整えたい。また、学外からの利用者（他大学の研究者、大学院生、臨床研究を行うスタッフなど。）への研究教育機器の利用及び貸し出しについても検討を行いたい。 		

組織名	国際交流センター運営委員会	報告者	清永 修全
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際交流センター、学生支援室、留学生サポート室、各学部・学科のより円滑な相互理解と協力体制の構築をはかる。 2. 本年度改訂した「留学生ハンドブック」の積極的利用を留学生と教職員双方に対して促し、留学生の生活および就学の両面に渡る指導の充実に寄与できるよう努める。 3. 就学の目的や日々の学習態度に関する留学生の意識を高めるようセンターや各学科を通じて働きかけるとともに、4年間で無理なく余裕をもった単位取得ができるよう個々の学生の履修状況を随時留学生履修ガイドラインに即して把握し、学期ごとのガイダンスなどの機会を利用して的確な指導ができるようはかる。 4. 留学生寮「恒友塾」における共同生活上のルール（とりわけゴミ処理など）についての認識を高め、より快適な生活の構築への意識を喚起する。 5. 例年通り積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、海外提携校への送り出しについてもより積極的に情報を提供し、関心の喚起に努めたい。 6. キャリアセンター、ハローワークなどとの協力関係を確立し、就職活動の充実したサポート体制を実現させる。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>基準項目：グローバル化時代に即応した国際交流事業の構築と促進</p> <p>1) 留学生募集活動のサポートおよび提携校との交流活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 韓国高等学校教員ならびに高校生による本学訪問（計7回：5/12: 43名、5/19: 49名、6/12: 46名、7/21: 45名、8/25: 42名、1/12: 25名、1/18: 43名）。回数は前年度と変わらず。 2. 東亜大学校からの本学訪問（11/28: 44名）。 3. 春海保険大学からの本学訪問（12/15: 9名）。 4. 韓国慶南大学校短期韓国語研修プログラム「Global Hamma」に学生派遣（8/7・24: 4名参加）。 5. 韓国慶南大学校短期韓国語研修プログラム「Global Hamma」への学生派遣に際し、今後の留学生の送り出しを念頭においた「海外留学の手引き」（7/12）を留学生サポート室の助力を得て作成する。 <p>2) 地域社会との交流</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「先帝祭（正装参拝）」への留学生の派遣（5/2: 4名参加）。 2. 下関ロータリークラブ「市内在住留学生交流会」への留学生の派遣（5/15: 20名参加）。 3. 下関市総合政策部国際課主催「下関塾」への留学生の派遣（6/10: 15名参加）。 4. 下関市総合政策部国際課主催「平成29年度下関市留学生国際親善大使任命書交付式」への留学生の派遣（1/8: 12名参加）。 5. 下関市総合政策部国際課主催「平成29年度下関市ボランティア通訳研修会」（1/21）に講師2名派遣。 6. 「日本語スピーチコンテスト」（下関市立大学）への参加（11/2: 2名参加）。 		

	<p>1) 2) については、以上の活動から本年度の目標は概ね達成できたものとする。</p> <p>3) 留学生の生活・就学面での指導およびサービス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下関三大学ワーキング・グループ（下関市立大、梅光学院大、東亜大）（5/9）参加（1回）。留学生の管理・生活指導をめぐる諸問題について意見交換を行った。 2. 本学が窓口となる留学生対象奨学金推薦者の選考基準を見直し、改善を行った。 3. 留学生の就学および生活指導のためのガイドラインとして作成した「留学生ハンドブック」をより充実したものへと再改訂を行った。 4. キャリアセンターおよび国際交流学科と協力の上、株式会社レオパレスから講師を招いて「留学生対象就職ガイダンス」（10/19）を実施した。 5. 「履修ガイドライン」の遵守を降りに触れ呼びかけ、周知と就学管理の徹底を図った。 <p>主たる取り組みとしては上記の通りであった。「履修ガイドライン」の遵守に関しては、本年度も学年度末試験に先立って各学科で抵触の可能性のある留学生について就学状況のチェックを行い、見直し通告を行ったが、今年度は事前に抵触する留学生がほとんど見られなかった。昨年度以来の周知徹底が功を奏したと思われる。</p> <p>4) 留学生送り出しプログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上記にもあるように、キャリアセンターおよび国際交流学科と協力・タイアップの上、株式会社レオパレスから講師を3名招いて「留学生対象就職ガイダンス」（10/19）を実施し、留学生が日本で就職するに当たって欠くことのできない様々な情報を提供するべく図った。 2. キャリアセンターの支援を受けて、留学生に関わる就職情報をその都度センター委員を通じて各学科に配布して周知を呼びかけるほか、各種掲示物によっても注意を喚起した。 <p>本学では、本年度は留学生総数も178名となり、留学生の就職活動のサポートはますます火急の課題として浮上してきている。キャリアセンターともタイアップしながら、各種就職ガイダンスへの留学生の積極的な送り込みが今後増々重要になってくるように思われる。留学生にあっても早くから就職活動への意識を高めさせ、将来の進路を見定めた上での各学科における指導の充実が一層求められる。</p>
<p>30年度への課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各学科において30年度に向けてさらに改訂を行った「留学生ハンドブック」の活用を促すことで国際交流センターと留学生サポート室、キャリアセンター、各学科における相互のコンセンサスを高め、より円滑な協力体制の構築をはかる。 2. 単位履修上のガイドラインのさらなる周知徹底に努め、各学科において留学生の就学状況（履修状況および単位取得状況）の管理向上に働きかけることで、抵触者の一層の削減に努める。とりわけ、兵役に入る留学生が、取得単位数の少ないまま休学しないよう配慮する。 3. 本年度同様、出入国時の届け出体制を強化し、管理の充実をはかる。 4. 留学生の就職活動に対する意識を高めるべく「留学生就職ガイダンス」の開催を継続的に行う

ほか、日本における就職の前提となる日本語能力向上に寄与すべく「日本語能力試験（JLPT）」の受験者数の改善に働きかける。

5. 本年度同様に積極的に学外行事やイベントへの留学生の参加を促すほか、海外提携校との催し物や企画に対しても積極的に学生を送り出し、国際交流の一層の活性化を図る。

6. 韓国高校生らの本学訪問の際、受け入れ態勢として事務局広報部および各学科との連携と協力体制を一層強め、円滑化に努める。

組織名	研究助成委員会	報告者	鵜澤和宏
29 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 科学研究費補助金の採択率向上をめざし支援策を講じる。 2. 科学研究費補助金の間接経費の使途について学内規程を再検討する。 3. 学内研究助成の活用を促進する。 		
29 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 10月6日、11日の2日間、「研究不正・研究費管理に関するコンプライアンス説明会」を開催し、研究不正防止に関する研修を行った。研修内容は、(1)研究活動の不正行為に関する基本的考え方、(2)不正行為の事前防止のための取組、(3)特定不正行為への対応、(4)研究費の不正使用の事前防止のための取組、(5)公的研究費（競争的資金等）の運営・管理に関わる全ての構成員のコンプライアンス等を含む。本研修は、本学において研究・教育業務に携わるすべての構成員に受講を義務化しており、受講後は誓約書の徴取を行った。 2. 同日に「科学研究費補助金応募説明会」を開催した。科研の審査過程と採択されやすい申請書作成のポイント解説に時間を割いた。説明会には若手教員を中心に約40名が参加した。 3. 外部資金の情報を集め、逐次、教員用掲示板に張り出したほか、学内サーバでの情報提供を行った。 4. 学内の研究助成に3件の応募があり採択した。いずれも海外渡航費を助成するものである。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第2中期）を掲げている。専門職業技術教育と関連づけられる研究活動として、各学部・学科、専攻において研究の取り組みが見られた。競争的外部資金を獲得して着手される事例として、臨床医学実習システムの構築（医療工学科）などが挙げられる。ただし、担当教員の転出により、大きな進展は見られなかった。 		
30 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 競争的資金の獲得採択率を向上させるための情報提供の充実 2. 専門職業技術教育との関連で実施される研究活動の促進 3. 学内研究助成の充実 		

組織名	研究推進委員会	報告者	鵜澤和宏
29年度の課題	<p>1. 中期目標に掲げる環境整備について、研究に関わる施設設備の点検・整備を進める。</p> <p>2. 専門職業技術教育との関連づけられる研究活動を促進するため、産学協同研究の可能性を模索する。とりわけ地域振興、観光、物流等の社会学分野において本学が有する人的資源の活用を検討する。</p> <p>3. 海外提携大学との研究協力を促進する。今年度実施した、外部資金を活用した海外研究者との連携事業は次年度以降も継続の見通しであり、さらなる交流の深化をはかる。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 教育および運營業務の増加による研究活動時間減少に歯止めをかけるため、各学科におけるカリキュラム、委員会活動等の業務見直しを行った。複数の学科で、次年度以降の専門科目の整理統合が行われた。しかしながら、教員数の減少により、業務負担軽減の効果は相殺され期待した成果は得られなかった。</p> <p>2. 研究助成委員会と協働し、科研費等の競争的資金獲得にむけて説明会の実施や情報提供などの取り組みを継続した。</p> <p>3. 文部科学省が示した「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正を受け、本学の状況について自己点検を行った。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 高度の専門職業技術教育及び研究を行い、多様化する社会に適応し貢献する人材育成を図るとする中期目標（第2中期）を掲げている。専門職業技術教育と関連づけられる研究活動として、各学部・学科、専攻において研究の取り組みが見られた。競争的外部資金を獲得して着手される事例として、臨床医学実習システムの構築（医療工学科）が提起されていたが、担当教員の転出等により計画通りに進んでいない。</p> <p>また、本学における研究活動は、教員による基礎研究に主軸が置かれている。中期計画に定める専門職業技術教育との関連づけについては改善の余地がある。</p> <p>2. 海外提携大学との研究交流の促進を中期目標として定めている。ワンアジア財団による寄付が、今年度も継続して採択され、中国、韓国から研究者を招聘して連続講義を実施したことはひとつの成果であった。</p>		
30年度への課題	<p>29年度課題として取り組んだ内容について、未到達と自己評価したものについて継続的な取り組みを行う。具体的には、下記の3点を設定する。</p> <p>1. 教員が研究活動を行なうための、時間の確保、環境の整備</p> <p>2. 科学研究費補助金等、競争的資金の確保について採択率を向上させるための取り組み</p> <p>3. 産学連携による研究事業の推進</p>		

組織名	紀要編集委員会	報告者	新谷明雲
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を行う。 2. 「論文」「研究ノート」については、内部査読通過後、外部査読に出す。 3. 紀要の印刷形式は投稿者の所属する学会等の形式でよく、掲載可となれば、投稿者分の校正は投稿者が責任をもって行う。 4. 題名、著者名、所属およびメールアドレスの形式は統一する。 5. 学科から各1名の紀要編集員を選出する。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を達成した。第25号篇（2017年11月6日発行、論文1報、学術的読み物1報、報告・記録1報、資料紹介2報）、第26号13篇（2018年3月22日発行、論文3報、研究ノート2報、学術的読み物3報、研究動向1、報報告・記録4報、）を発行した。 2. 第25号の論文1と第26号の論文3と研究ノート2は内部査読通過後、外部査読を行い、掲載した。その他は内部査読で掲載可と判断されたものを掲載した。ただし、第26号では研究ノート1、報告記録1が内部査読の段階で著者取下げとなった。第26号では、13篇すべてが発行に至った。発行が9月と2月の発行を予定していたが、第25号は、1か月半、第26号は一か月ほど遅れた。遅滞が無いように行いたい。第26号から印刷媒体での提供は停止し、電子化のみとした。山口大学共同リポジトリ「維新」へ平成30年4月末を目途にアップロードを行いたい。また、別刷は自己負担とすることとした。 3. 校正は投稿者が責任で行った。 4. 全体の統一事項（題名、著者名、所属、メールアドレス）については、紀要編集委員会が確認を行った。 5. 学科から各1名の紀要編集委員7名と編集委員長の8名体制で査読をおよび査読の依頼を行った。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「地球市民としての人材育成を行う。」 第25号には、客員教授の第26号には本学院生および大学院留学生からの投稿があり、執筆者の層が厚くなった。 		
30年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 年2号の発行を引き続き行う。 2. 電子化に対応した編集規程の見直しを紀要編集委員会の議論をもとに行いたい。 3. リポジトリ「維新」の活用（博論大学の掲載等）について模索したい。 		

組織名	授業向上委員会	報告者	上菌俊和
29 年度の 課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施（前後期各 2 回） 6. 自由参観期間の設定 7. ワークショップの開催 		
29 年度の 活動実績 と成果及 び点検・ 評価	<p>1.優秀授業賞の選考方法については、昨年度同様に学部ごとに候補者を選出した。</p> <p>2.今年度の優秀授業賞は、前期と後期に各学部 1 名ずつ候補者を選出し、最終的に評価の高い教員 2 名を優秀授業賞として表彰した。学部によっては受講生数が規定に達しない科目が多いこと、アンケート回答率の低い科目があり選出方法についてさらに検討の余地がある。</p> <p>3.学外 FD については、平成 29 年 8 月 9 日に山口大学で開催された FD・SD 講演会「アクティブラーニングにおける諸問題の解決方法を探る」に、遠隔講義システムを利用して教員 2 名が参加した。このような機会は増加する傾向にあり、今後も積極的に活用すべきである。</p> <p>4.学内 FD 講習会を、平成 30 年 2 月 23 日に開催した。内容は、優秀授業賞の表彰式と受賞者による講演である。講演後、授業改善に関して受賞者と参加者との間で意見交換を行った。</p> <p>5.「学生による授業評価アンケート」は、前期（中間・期末）と後期（中間・期末）に実施した。アンケート対象科目は、専任教員担当の全科目である（ただし教育実習、博物館実習、卒業研究は除く。非常勤は任意）。アンケートの回答率が減少している事や、回答への負担感が聞かれたため来期はアンケート実施回数の変更を予定している。</p> <p>6. 自由参観期間の設定については、今年度は前期 1 回、後期 3 回の「授業公開週」を設定した。来年度も引き続き設けることにしたい。</p> <p>7. 教学部委員会との共同のワークショップ。授業向上委員会での意見を教学部委員会で報告し大学教員（常勤）2 年未満の教員を対象としての新任教員研修につながった。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 教学に関する中期目標「(4) 教育改革を推進する」の「2) FD、SD を推進する」に基づき、学生による授業評価アンケートの実施、優秀授業賞選定、FD 講習会（全学教授会）を実施した。</p>		
30 年度へ の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀授業賞の選考方法の検討 2. 優秀授業賞の選考 3. 学外 FD への積極的参加 4. 学内 FD 講習会の開催 5. 「学生による授業評価アンケート」の実施 6. 自由参観期間の設定 7. ワークショップの開催 		

組織名	地域連携センター	報告者	川野裕一郎
29年度の課題	<p>1. 大学リーグやまぐちに参加してFDやSD, 留学生就職支援や単位、授業の互換連携などについて情報収集を行った</p> <p>2. 大学全体のシンポジウムや企画講演会など活発に行われて地域に根ざした大学の存在意義を示す。大学祭においても地元との繋がりや貢献など幅広い連携を行う。</p> <p>3. 本学教員が下関市の委員として行政と関わることで、地域との関わりを密にし、大学が関われるイベントや活動のことなどについて積極的に参加する。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 活動実績については以下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ健康学科①港スロージョギングの会②本学こども未来塾参加。②下関市立内日（うつつい）中学校体力向上プログラムの実施 ◆心理臨床・子ども学科①出張講義と講演会《出張講義》計3校②ふくふくフェスタ2017参加 ③エコピアの森 下関教育実践演習④近隣小学校の学校運営協議会・委員の担当 ◆医療学部医療工学科①第44回青空天国いこいの広場」における山口県臨床工学技士会開催の「いのちのエンジニア体験会」へのボランティア協力②BLS（一次救命処置）の普及についての講習会 ◆国際交流学科①勝山地区文化産業祭への参加 ◆アート・デザイン学科①下関市立美術館にて開催された『shimobiでガーデンアート』に当学科教員がワークショップイベントに参加した。②うそ電話詐欺被害防止ポスター」学生デザイン協力③下関宅建協会の設計コンペで、本校の学生2名、表彰された。 ◆トータルビューティ学科①リトルプサンフェアにおけるブライダルショー②②デニム・ファッションデザインコンテスト <p>地域連携センター主催事業</p> <p>①企業の支援による日本・ベトナム共同考古学調査をハノイ郊外で実施 調査報告会実施</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1. 地域市民としての人材育成について学生を学外でのイベントに参加させたりして地域に貢献出来る人材育成を行うことが出来た。</p> <p>2. 教育改革を推進することで地元の高校などに出向いて出張授業等行い地域社会との関わりが密に出来た。</p> <p>3. 情報の共有化を図り地元の官公庁や会社など幅広い組織との連携を深める事が出来た。</p>		
30年度への課題	<p>1. 本学の組織力を最大限活かして地域との連携をより深めていく。</p> <p>2. 高大連携を軸にした地域教育の発展に寄与し本学の特徴的な専門性を高めた実学教育を行うとともにアクティブラーニングや相互理解の教育推進を行う。</p> <p>3. 機動力のある組織を形成することで地域貢献に重要な仕組み作りが出来る体制を整える。</p>		

組織名	健康相談センター運営委員会	報告者	桑野浩明
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保健室利用の内容の把握、検討、個別事例の検討が課題である。また多くの学生が利用するため、学生が循環的に利用できる方法も検討する必要がある。 2. 学生相談室の利用者が増え、時間内の対応ができなくなっている現状がある。勤務時間や予約方法の工夫などが必要と考えられる。また重症例に対するサポート、外部医療機関との連携などが課題である。 3. 今年度は、職員のインフルエンザの罹患も多く聞かれた、来年度、教職員の罹患者の把握をどのようにするのか、という点が課題である。 4. ストレスチェックの受験率を高める方策が必要である。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康相談室の運営を軌道に乗せることが課題であったが、学生の利用者が多く、順調な運営状況となった。2017年4月～2018年3月までの利用者数は、1889件であり、昨年度の約2倍の利用者となった。保健室、学生相談室の利用者の把握のため、随時、情報共有を行い、2017年8月には合同カンファレンスを行い、「気になる学生」についての把握を行った。 2. 昨年度より、学生相談室の利用者は増加し、年間の学生相談室面接回数は383回となり、前年度よりも70件、利用が増加した。学生相談室での相談以外にも、「相談外活動」として、保健室や学内教室や廊下などでの学生との接触、サポートも、高頻度で行った。 3. インフルエンザの罹患学生数は、37名であった。橋本学生支援室長との連携の基、情報伝達の役割を担った。スムーズな連絡、情報共有が行えたと考えられる。 4. 副学長・産業医の村上先生のご指導の下、2度目のストレスチェックを行い、課題であった受験率も、前回の66%から82%に上げることができた。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 健康相談室の利用状況は、約2倍であり、多くの利用者がある状況である。学生の心身の支援に大きな役割を果たしていると考えられ、目標は達成できたと考えられる。 2. 学生相談室においても、利用者は増え、予約が詰まっている状況である。カウンセリングを通じて、学生の心理的支援が行えたと考えられる。 3. 感染症に対しても、流行に対し、状況の把握、情報の伝達がスムーズに行えたと考えられる。また予防の啓発活動も行えた。 4. ストレスチェックは、受験率を高めることができ、目標は達成できたと考えられる。 		
30年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 多様な学生への対応のため、情報の共有化、臨機応変に即自的な対応を行うことが課題である。学内だけではなく、病院などの外部施設とも連携することで、学生への支援の幅を広げていくことが課題である。 2. 保健室利用の内容の把握、検討、個別事例の検討が課題である。また多くの学生が利用するため、学生が循環的に利用できる方法も検討する必要がある。 3. 学生相談室の利用者が増え、時間内の対応ができなくなっている現状がある。勤務時間や予約方法の工夫などが必要と考えられる。 4. 感染症への対策は引き続き、状況に合わせ、鋭意行っていく必要がある。 		

組織名	自己点検評価・実施委員会	報告者	櫛田 宏治、柳沢 貴司
29 年度の課題	<p>1.平成 28 年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。</p> <p>2.3 つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>3.「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>4.第 3 サイクルの認証評価について情報収集を行う。</p>		
29 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1.平成 28 年度自己点検・評価報告書については、7 月の自己点検・評価委員会で承認され、HP で公開した。</p> <p>2.第 3 サイクルの認証評価について情報収集はまだ特に行っていない。</p> <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.関連する事項は特になし。</p>		
30 年度への課題	<p>1.平成 29 年度自己点検・評価報告書を取りまとめて、HP で公表する。</p> <p>2.3 つのポリシーに即した自己点検・評価、外部者の参画した自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>3.「中期目標及び計画」の達成状況を含めた自己点検・評価のあり方について点検し、必要に応じて実施方法を見直す。</p> <p>4.28 年度認証評価で指摘された「改善を要する点」について、改善状況を調査・確認し、改善されたと判断される場合には、改善報告書を作成し、日本高等教育評価機構に提出する。なお、改善報告書の提出期限は平成 31 年 7 月末である。</p> <p>5. 第 3 サイクルの認証評価について情報収集を行う。</p>		

組織名	教職課程	報告者	富田 忠夫
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を定期的に開催し、教員養成運営に関する具体的かつ実践的な議論の充実を図る。 2. 教育実習指導における質的向上のための方策を実行し、その成果を評価する。 3. 教職課程資料室内資料の見直しを行うとともに、資料のアクセシビリティの向上を図る。 4. 再課程認定申請に備え、教職課程運営を支える事務組織の一層の充実に努力する。 5. キャリアセンターとの連携を継続して行う。 6. 教職課程ホームページ情報の一層の充実と更新を行う。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を開催した（通常会議3回、臨時メール会議1回）。主に再課程認定に向けた新設科目や、手続きの情報共有を行った。科目担当や教員組織の在り方について、課程認定事務責任者の重村氏を含めて検討を行った。 2. 本年度は教育実習生と大学が取り交わす「実習誓約書」を導入した。教育実習中にトラブル等の報告はなかったため、一定の効果があったと思われる。継続して活用していきたい。また、介護等体験などの指導にも活用を広げると実習に伴うトラブル減少が期待できる。 3. 現行の教科書を教職課程予算でそろえた。本年度は教職課程教員の研究室に保管して、学生に貸し出しを行ったが、より学生が手にしやすい保管場所を検討する必要がある。 4. 教職課程教員と事務局で再課程認定に関わる打ち合わせを密に行い、必要に応じて教員養成運営委員会を開催した。 5. 昨年度に引き続き、教職採用情報を、学科の教職担当教員へ伝達し、複数のルートから学生に情報が伝わるようにした。さらに、採用試験等における応募書類の書き方等個別相談に応じた。また、北九州市の講師登録説明会を12月に行った。 6. 教職課程ホームページ情報を6月に大幅に更新した。採用状況はもちろん、新カリキュラムに向けて、今後も更新する必要がある。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高い資格試験合格率…名が教員免許を取得し、臨採を含め名が教員として採用された。 2. 資格取得支援…山口県教員採用試験に有利な「山口県教師力向上プログラム」を軸として、教育委員会との連携を図り、教師としての実践力を早期から養う工夫をした。 3. 環境整備…教職資料室や掲示板の活用により、教職に関連する情報を学生に共有した。 4. 就職支援…教員採用試験情報や臨採登録情報を学生に確実に共有し、応募書類の書き方等個別相談に応じた(再掲)。 		
30年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教員養成運営委員会を軸として、学科を横断した連携を強め、教員養成運営を行う。 2. 教育実習指導をはじめ、学外における実践的な学びの質的向上のための方策を実行し、その成果を評価する。 3. 教員採用試験を見据えた授業内容の充実を目指す。 4. ICTの充実など、時代に合った環境整備を着実にを行う。 5. きめ細やかな就職情報の配信・指導により、1人でも多くの教員を輩出する。 6. H31年度新カリキュラムに備え、教職課程ホームページの情報の更新を行う。 		

組織名	スポーツ科学センター	報告者	鍵村 昌範
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本学スポーツ施設の美化 2. フィットネスルームの機器メンテナンス 3. フィットネスルーム解放に向けての方策準備 4. 健康づくり支援活動による地域貢献 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本学一般体育授業で頻繁に利用する体育館である2号館8階、8号館および13号館裏のグラウンドの美化を図るため、センター委員と年4回定期的に点検を行った。しかしながら実態は美化が保たれている状態ではなく、委員で清掃してもその後、またゴミの放置などが見られ、学生を中心とする利用者の使用マナー徹底を促す取り組みが必要であることが確認され、次年度の重要課題となった。 2. 8号館地下1階のフィットネスルームは老朽化しており、故障中の機器も多い。委員とスポーツ学科学生の協力を得て前期1回、後期1回の大掃除と業者に頼らずできる範囲でメンテナンス作業と機器のレイアウトを変更した。結果機器3台の復旧と以前より開放的機器配置になった。 3. 平成30年度から学生のトレーニングニーズに応えるため、委員で解放手順について話し合いを行い手順確認は出来た。しかし事故が起きた時の対応と対応可能な学生保険制度の問題を解決して、30年度前期中に実施可能とする目処が確立できた。 4. 昨年度は北九州市を中心に北九州市役所、国土交通省九州整備局の港湾街づくりと都市健康づくり事業であるスロージョギングを支援したが、今年度は地元下関地区の地域貢献を図るため下関市教育委員会、下関市公営公社に働きかけ下関教育委員会主催の児童・生徒の体力づくりイベントや市立中学校での70分特別体育授業、また校長・教頭・PTA役員を対象とした依頼、また下関市公営公社依頼の「にこにこリフレッシュ教室」を開催するなど計20イベントを提供し、地域貢献に寄与した。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生へのトレーニングニーズに応えるための環境整備を概ね終了した。実施するにあたりマンパワーの配置、怪我の対応についても骨子はまとまった。学生のみならず教職員にも利用頂き、学生との共有の場とする準備が完了した。 2. 学生が健康づくりや身体づくりに関する講習会イベントなど、その準備についてセンター委員と協議してきた結果、年間講習スケジュールおよび実施に向けた担当者、実施方法の確認ができ、次年度からのスポーツ科学センターイベント実施が可能となった。 3. 本学学生が入学から卒業および卒業後の健康保持に寄与できるスポーツ科学センター活動の在り方について協議を重ね、支援方策の骨子は完成した。 		

30年度への課題	<ol style="list-style-type: none">1. フィットネスルームの効率的かつ怪我のない利用に関する提供2. 学内スポーツ施設利用に関する利用者モラルの向上3. 学内向け健康づくり、メタボ防止対策および健康的減量方法などの講演会と実践方法の提供4. 地域に根差した健康づくり支援
----------	---

IV. 附属機関・組織

組織名	東亜大学東アジア文化研究所		報告者	崔 吉城
29年度の課題	1.講演会の開催 2.公開講座の実施 3.研究会の開催 4.図書の刊行 5.読書会の開催			
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	1.講演会の開催 1) 柳 美里(芥川賞作家)「文学と人生」(2017年9月30日) 2) 韓 錫政(韓国・東亜大学校総長)「関釜連絡船、あるいは文化的拡散の出発点」(2017年11月11日) 2.公開講座として第6回「楽しい韓国文化論」を4週間にわたって実施した。 1) 崔 吉城「韓国の日本村」(2017年9月30日) 2) 真弓 智恵子「朝鮮通信使ウォーク」(2017年10月7日) 3) 吉富 徹「韓国からの贈り物・稲作と神竿(2017年10月28日) 4) 町田 一仁「朝鮮通信使と下関」(2017年11月4日) 5) 韓国探訪 世界遺産慶州市良洞民俗村(2017年11月17日～11月20日) 3.研究会の実施 「狗留孫山修禪寺奉納の出兵兵士の写真について」秦穴拳壺(写真家)(2017年8月30日) 4.図書の刊行 崔 吉城編『ワニアジアに向けて』を刊行し、「記憶と記録」収録した。内容は次の通り。 崔 吉城「小山正夫上等兵が撮った日中戦争」、「インタビューという方法」、林 樂青「満州映画協会」、倉光 誠「日韓往来談」「インタビューを終えて」 5.毎週木曜日午後に「植民地関係文献」の読書会を行った。 【「中期目標及び計画」の達成状況】 1.講演会・公開講座・研究会・読書会の実施を行った(上述)。 2.図書の刊行を行った(上述)。 3.特別研究員制度の活用と推進 平成29年度研究員として中村八重氏と楊小平氏の2名を東亜大学東アジア研究所の客員研究員として受け入れた。			
30年度への課題	1.提携大学と連携しての共同研究の実施 2.研究書の出版 3.社会貢献活動の実施			

組織名	大学院附属臨床心理相談研究センター	報告者	村山 正治
29 年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 29 年度も引き続き前年度の路線を継承しながら、新しい活動を企画・実行する。 大学院附属臨床心理相談研究センター（以下、当センター）は、臨床心理士の養成・訓練の中核施設である。①陪席、②ケース担当、③カンファレンスに事例提供、④SV やアドバイジングなどの指導、⑤相談活動を通じて、地域のメンタルヘルスの向上・支援に貢献していく。 		
29 年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 来談者数の推移：受理面接は 30 件（男性 15 件、女性 15 件）であった。面接回数は 710 件であり、継続事例が増加している。 不登校支援事業の継続：藪下 遊を中心として、下関市教育委員会と連携し、学校長からの不登校児童・生徒の紹介を受理し、心理療法などの支援活動を行って成果をあげている。教員・院生達も土曜日に面接を実施するなど対応が行われている。 地域との連携活動は大きく前進している。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 大学院生は、当センターでの事例担当を通じて、臨床心理学の知識を体験的に学び、教員スタッフは、アドバイジングやケースカンファレンスを通じて、学習を促進している。 大学院生は事例を担当することにより、責任感が生まれ、臨床心理学の支援などを積極的に自ら学び、技術の習得、研究につなげている。 当センターが地域の臨床心理学的支援に対するニーズに応じていくために、カンファレンスや来談検証を通して、組織が一体となって、サービスの向上に努めている。 		
30 年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 来談者数の増加対策 <ol style="list-style-type: none"> ① 幼児・児童生徒の来談者を増加させる工夫が必要である。 ② 前述した下関市教育委員会との連携にあたる不登校支援事業の維持・充実をはかる。 地域支援活動の充実・強化 <ol style="list-style-type: none"> ① 院生達による「不登校児童の居場所活動」「子育て母親支援グループ」などの企画活動の支援と充実。 ② 公開講演会活動による地域のメンタルヘルスへの貢献：講演会を企画、実施し、教師、保護者に臨床心理学の実りある知見を提供する。 ③ 発達障害系の相談への対応等の充実：小児科クリニックなどの医療機関や市町村の支援機関と連携しながら発達障害系とみられる児童生徒、保護者への支援活動・事例検討を行うプロジェクトチームを立ち上げて、役立つ支援を創り出す。 		

組織名	「子どもみらい塾」	報告者	溝口 希久生
29年度の課題	<p>1. 「子どもみらい塾」の学生代表や学年代表が中心に活動の準備や活動を指示していたため、それ以外の学生が受け身の活動になっていた。参加者の学生が担当日を持ち回りにする等して、一人一人の学生に責任をもたせる工夫が必要である。</p> <p>2. 教員の参加は、毎回初等教育コースの限られた教員 2～3名であった。他の教員はもちろん、可能であればスポーツ健康学科の教員にも参加を呼びかけて協力を求めたい。</p>		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<p>1. 29年度は6月17日（土）に開塾し、学生の要望があり、開催日数を一昨年の9回から11回に増やした。また、今年度から学生の発案で、今まで3つのコーナに分けていたが、今年度は秋祭り等のイベント開き、1か所での活動を多く行った。</p> <p>2. 申込者全員（55名）を全員入塾させた。参加した児童は、延べ400名、1回平均36名であった（昨年度延べ320名）。今年度も、各回の児童の参加者数は、年間を通して急に減ることはなく、毎回一定の参加者があった。このことから、都合がつけば「子どもみらい塾」に参加する児童が多かったといえる。</p> <p>3. 参加した学生は、延べ100名、1回平均9名である（昨年度延べ90名）。学生参加者が後半やや減少傾向にあった。原因の一つとして、4年生のリーダー格の学生が、毎回の反省会で先輩に強い指導を行っていたことに嫌気がさした学生がいたことがあげられる。その対策として反省会に教員ができるだけ参加するようにしたことで、その課題はひとまず解消された。しかし、本年度の課題1が克服するまでは至らなかった。</p> <p>4. 一昨年度からスポーツ健康学科の学生にも参加を呼びかけたことにより、ほとんどの実施日にスポ健の学生が参加するようになった。</p> <p>5. 今年度から子ども学科教員全員に最低2回の参加をお願いしたことで、「子どもみらい塾」を教員が実際に認知してもらうことができた。また毎回2～3名程度の教員の参加により、特に安全面に配慮することができた。今年度の課題2は、解決できたといえる。</p> <p>6. アンケートの結果、「特に楽しかった」（62%）、「楽しかった」（35%）、「あまり楽しくなかった」（3%）で、来年は、「是非参加したい」と「できるだけ参加したい」を合わせると（97%）と来年も殆どの児童がみらい塾を楽しみにしたといえる。特に、新たに企画した秋祭りなどで楽しいブースを多数設けたイベントが特に楽しかったという感想が述べられていた。</p> <p>7. 今年度も、学生が事前準備を十分に行い、活動内容の質も高まり、児童の楽しさにもつながったといえる。しかし、一部の学生（3年生学生代表）の負担が大きくなったことは課題となった。</p> <p>8. 学生は、普段接することがほとんどない1年生から6年生まで児童たちと関わることで、実践的な指導法や活動の内容を試行錯誤しながら、経験的に学ぶことができたといえる。</p> <p>9. 参加者の学生は、「子どもの接して楽しかった」「よい経験になった」「みらい塾の準備や運営の難しさを知った」等といった感想を述べており、「子どもみらい塾」での活動が、学生にとっても有意義な活動となったといえる。</p>		

	<p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <p>1.中期目標：「(3) 生涯学習に貢献する」「(4) 教育改革を推進する」「(5)実学教育を推進する」の項目については、以下の点から達成されているといえる。すなわち、①本学に近隣の小学生を招いて教員を目指す学生が学習・スポーツの指導・交流する活動を行っている。そのことで、本学と小学生や保護者、また学校・地域とのコミュニティを広げている。②大学の教職関連の授業で学んだ知見を支えに小学生と直接関わることで、子どもの教育に対する新たな意欲・関心が喚起されている。そのことは、教職を選択する強い原動力になり、大学での学びと結びつけて実践する場になっているといえる。</p>
30年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一部の学生だけが負担とならないような学生の役割分担をしていく必要がある。 2. 1年を通して、学生の活動へのモチベーションを保つ工夫が必要である。上級生が下級生の意欲を促す活動を心がけたり、活動回数の精選等をしていく必要がある。 3 多くの1、2年生が来年リーダーとして活動できるような人材育成をしていく必要がある。

V. 事務局

組織名	事務局	報告者	中林 博和
29年度の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学内美化への取り組みが中途であり、全学的に美化運動を進めるスタッフの育成が急務である。 2. SD研修については、職員が業務多忙を理由に学外での研修参加を躊躇する傾向がある。留守中の業務分担について調整し、学外での研修参加を促進する。 3. 職場の一体感を出す為にも、身だしなみの啓発について検討したい。 		
29年度の活動実績と成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 毎週金曜日の午後に職員に協力を呼びかけ、学生の導線通路を清掃するようにした。 2. 今年度は主に大学リーグやまぐち運営委員会のFD・SD部会活動に参加した。 山口大学が主催する案件が多いが、大変興味深い内容であり、日程調整をして出来るだけ参加するようにした。 3. 身だしなみについては、他人に不快感を与える印象というものではない。しいて言えば職場の統一感というか一体感を身だしなみで出せればというものである。 <p>【「中期目標及び計画」の達成状況】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一部の職員であるが、始業前に正門周辺や玄関内の清掃をほぼ毎日実施している。これは強制されて実施しているのではなく、率先して学内美化につとめている。ホスピタリティーの典型である。 在籍する学生はもとより来客者にも気持ちの良い環境になるよう計画を進める。数年前までは一部の学科で、学生と教員が協力して学内美化活動が実施されていた。この時のように規模は小さくても共に活動することの意義を見つけることが出来るように学生と教職員が一体となった検討を重ねたい。 2. SD研修について各部局でも積極的な参加がみられるようになった。 学内外を問わず、研修費の許す限り有益な研修活動を今後とも期待したい。 3. 身だしなみについては、 職場内でのクールビズやウォームビズが叫ばれている中、制服等に頼らず統一感が少しでも出せていたように思う。 		

30年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生サービスの向上と施設の改善。 東アジア圏からの留学生が増えるにつれ、言葉の問題や生活習慣の違いから誤解を招くことも多くなると思われるので、電子辞書を片手に持ってでも対応することが求められる。(最近はスマホのアプリケーションでも言語変換ができる) 学内環境や施設の改善については出来るだけ早く実施することが望まれる。 開学43年が過ぎ、少しずつ建物や施設の老朽化が進んでいる。 学生に快適な空間を提供するための予算措置も少し多めに必要となる。 3. 勤務形態に柔軟性を持たす。 幼児を持つ親の勤務時間については、働き方改革の一環として時間をフレックスにするなどして柔軟性を持たすことも必要かと思われる。 4. 仕事改革 生産性向上のための無駄時間削減が必要とされるが、どういった時間が無駄なのかを検証しながら残業時間の削減等に努める。 5. ウェブ会議の導入 会議に担当者を招集する場合、時間調整に手間取ることが多いので、事前に資料を配布して意見を求めることで、会議時間が短縮出来るので検討の余地あり。 6. 事務作業の効率化 働き方改革で残業時間の削減を実施するうえでは業務の進行を計画的に行なう必要があり、改善すべき点を洗い出す必要がある。 また、自分の持つアイデアを積極的に発信し、事務作業の改善に少しでも貢献して欲しい。
----------	---

組織名	法人事務局	報告者	中原 聡
今年度の課題	<p>27 年度に経営改善計画の基本的な見直しを 27 年度に行い、28 年度に再度見直し、平成 28～32 年度（5 ヶ年）を期間とした中期計画を策定した。29 年度は計画の 2 年目に当たり、計画の数値目標と立案を具体化していくこととしている。今年度から具体的な方策を具体的に進めていくことになる。法人事務局の関連で記述したい。昨年度の継続課題とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的と成果に応じた予算配分を行い、可能な限りの経費の削減を行う。 2. 積極的な外部資金の導入をはかる。（私学助成補助金の獲得、研究公開と学部資金獲得努力の義務化） 3. 資産の売却による負債の圧縮を推進する。 		
今年度の成果及び点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年度から教学・事務局の各部署より「当該年度の予算の実施状況」及び「次年度の予算概算計画」を法人事務局に提出をお願いしているが、この数年ほど各部署との協議の場が設けられていない状況である。稟議規則制定後、25 年度以降、稟議規則に基づき予算の執行も実施を始めたが、引き続き、規則の徹底化、再確認を進めたい。 2. 科研費の積極的な申請をお願いしているが、29 年度は 13 件の申請件数（前年度 22 件）で大幅に減少したが、継続等を含め 15 人の採択者（新規 1 件）があった。金額的にはこの大幅に減少した。さらなる外部研究費の取得に向けて情報提供したい。また、28 年度よりワンアジア財団助成支援による公開講座を開設し、29 年度は 2 年目の継続が出来、引き続き次年度も継続が期待出来る。 3. 遊休資産の処分は平成 28～29 年度はなく、空き教職員宿舎の有効利用（柔道部、剣道部寮）を継続している。 4. 機関別認証評価を受審し、一部、改善の指摘があるものの、適合の評価を受けたことは、評価出来るが、30 年度の改善状況の報告をする時期も近づいており、具体的な状況報告の案を作成しなければならない。 		
次年度への課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算編成は各部署からの予算概算書を提出させ、大学方針に則り協議の上、確定していく。特に支出抑制の基本的方針を各部署に事前に説明していく。（継続） 2. 科研費のみならず外部研究費補助の積極的な申請、学内外での共同研究の助成補助、寄付金獲得等検討していく。（継続）ワンアジア財団助成支援等。 3. 建物の耐震調査を実施していく。28 年度予備調査の現状から進展していないので、再検討を行う。（継続） 4. 情報公開について、「情報公表」という HP 上のサイト上で、さらに内容の閲覧しやすさも考慮し、充実も計っていく。（継続） 5. 29 年度末に私学事業団との間で債務返済計画変更を締結し、その約定に基づき 30 年 3 月から返済が再開した。この確実な債務返済を果たすために積極的な学生募集活動、留学生募集活動及び資産売却等も効率よく進めていく。（継続） 6. 30 年度の留学生学生募集については、留学生別科も含め、春入学以外に秋季入学も確実な数字を計画し積極的に進めていく。留学生確保に対する、確実な留学生確保・手続体制を確立していく。 		

東亜大学自己点検・評価委員会 委員一覧

[平成 28 年度]

◎櫛田宏治、鵜澤和宏、村上卓夫、高上僚一、川野裕一郎、金田晉、○柳沢貴司、平松隆円、具志堅伸隆、福田達也、北村章、山田寛、鍵村昌範、佐藤陽子、清永修全、中林博和、徳永宏幸、重村友昭、天本徳隆、中原聰、△木村裕章

[平成 29 年度]

◎○櫛田宏治、山田千秋、鵜澤和宏、村上卓夫、川野裕一郎、金田晉、柳沢貴司、平松隆円、益田豊彰、北村章、山田寛、鍵村昌範、佐藤陽子、清永修全、中林博和、徳永宏幸、重村友昭、中原聰、△木村裕章

◎自己点検・評価委員長

○自己点検・評価実施委員長

△自己点検・評価実施副委員長